Tokyo Tech

財務データブック

Financial data book

2022

＜令和3事業年度について＞

東京工業大学

Tokyo Institute of Technology

目次

統合報告書を補完するものとして、財務情報に特化した財務データブック2022を作成しました。わかりやすい形で財務状況を中心にお伝えすることを目的としています。

令和3年度財務諸表

・貸借対照表……1
・損益計算書……2
・キャッシュ・フロー計算書／国立大学法人等業務実施コスト計算書……3

東工大の財務状況

・固定資産の推移……4

（収入）

・大学全体の財源別受入額の推移、運営費交付金受入額の推移……5
・外部資金受入状況……6
・施設整備費補助金受入額の推移、その他の自己収入の推移、
大学運営の間接的なコストについて……8
・資金運用状況、格付機関による格付の取得について……9

（支出）

・教育関連経費、研究関連経費、管理運営経費、人件費……10
・水道光熱費、指標から見る財務状況……11

セグメント情報～各部局の業務費用収益と成果・実績～

・主要8部局の業務費用と業務収益……12
・部局別の業務費用収益と成果・実績……13
・部局別セグメント情報……18

財務諸表の見える化の取組

・民間ベースの本学の財務諸表……20
・教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）……21

授業料改定後の教育環境の変化

・魅力ある教育環境・教育内容……24
・学生への経済的支援の充実……25

新型コロナウィルス感染症対策予算について……25

会計処理解説～国立大学法人特有の会計処理について～……26

令和3年度財務諸表　貸借対照表

主な増減要因

※（　）内は令和2年度計上額です。
※記載金額は原則1億円未満を切り捨てて表示しています。

建物・構築物：457億円（453億円）
西5号館新営工事、本館改修工事、すずかけ台G3棟改修工事等により47億円増加しました。（減価償却等の反映の結果43億円減少しています。）

工具器具備品：86億円（84億円）
研究用装置等の取得により52億円増加しました。(減価償却等の反映の結果50億円減少しています。)

図書：69億円（74億円）
すずかけ台図書館リニューアルに伴う重複図書の除却により5億円減少しました。

投資有価証券：55億円（32億円）
公共債等の取得により25億円増加しました。（1年以内に満期の到来する債券を流動資産へ振り替えたことにより2億円減少しています。）

現金・預金：187億円（231億円）
田町キャンパス土地活用事業における先行移転業務にかかる資金の借入れ等による増加はあるものの、資金運用額の増加等により44億円減少しました。

有価証券：32億円（0億円）
金銭信託の取得等により32億円増加しました。

資産見返負債：251億円（255億円）
償却資産の取得により35億円増加しました。償却資産の減価償却等により39億円減少しました。

長期借入金：39億円（10億円）
田町キャンパスの土地活用事業における先行移転業務にかかる資金の借入れにより28億円増加しました。

運営費交付金債務：-億円（25億円）
運営費交付金債務は、国からの運営費交付金を翌年度以降に繰り越した場合の額です。中期目標期間最終年度における精算により、債務残額はすべて臨時利益に計上しています。

寄附金債務：95億円（94億円）
寄附金債務は、受入れた寄附のうち翌年度以降に繰り越した額です。受入により11億円増加し、執行等により10億円減少しました。

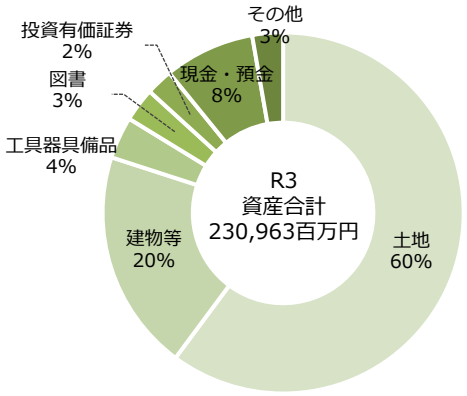
前受受託研究費等：35億円（25億円）
前受受託研究費等は、受入れた受託研究費等のうち翌年度以降に繰り越した額です。受入により130億円増加し、執行等により120億円減少しました。

目的積立金：28億円（12億円）
目的積立金は、剰余金のうち経営努力により生じたものを、中期計画に定める使途に充てるために積み立てるものです。前年度の剰余金の繰越承認により17億円増加し、執行により1億円減少しました。

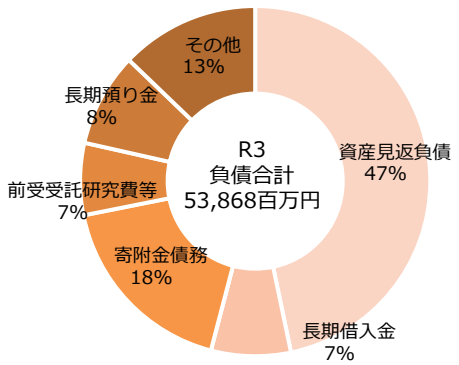
（単位：百万円）

	R3	R2	増減
資産	230,963	229,782	1,180
固定資産	207,668	205,127	2,540
土地	138,959	138,959	-
建物・構築物	45,786	45,398	388
工具器具備品	8,666	8,486	179
図書	6,954	7,497	△543
特許権	113	120	△7
投資有価証券	5,522	3,211	2,310
長期性預金	712	442	269
関係会社株式	52	72	△19
その他	901	938	△36
流動資産	23,294	24,654	△1,359
現金・預金	18,715	23,169	△4,454
有価証券	3,250	99	3,150
その他	1,329	1,384	△54
合計	230,963	229,782	1,180

	R3	R2	増減
負債	53,868	54,911	△1,042
資産見返負債	25,165	25,569	△404
長期借入金	3,964	1,070	2,894
運営費交付金債務	-	2,518	△2,518
寄附金債務	9,583	9,420	162
前受受託研究費等	3,585	2,519	1,065
長期預り金	4,660	4,500	160
その他	6,910	9,313	△2,402
純資産	177,094	174,871	2,223
資本金	179,444	179,444	-
資本剰余金	△ 9,749	△ 8,008	△ 1,740
利益剰余金	7,399	3,434	3,964
前中期目標期間繰越積立金	322	341	△19
目的積立金	2,814	1,234	1,580
積立金	79	16	63
当期未処分利益	4,182	1,842	2,340
合計	230,963	229,782	1,180



※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



令和3年度財務諸表　損益計算書

主な増減要因

※（　）内は令和2年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

教育研究関連経費：138億円（121億円）
博士課程学生への奨学金支給の増、交付金財源プロジェクトの執行増、電気料金高騰による光熱水費の増等より17億円増加しました。

受託研究費等：94億円（80億円）
新規プロジェクト受入の増加及び費用執行の増加等により14億円増加しました。

人件費：219億円（215億円）
常勤教員の退職者の増加等により4億円増加しました。

一般管理費：24億円（20億円）
消費税納税額、建物修繕費用、電気料金高騰による光熱水費の増等により4億円増加しました。

運営費交付金収益：219億円（205億円）
翌年度繰越額の減等により14億円増加しました。

学生納付金収益：64億円（58億円）
授業料値上げ等による授業料収入の増、資産取得の減等により6億円増加しました。

受託研究等収益：119億円（100億円）
新規プロジェクトの受入増及び費用執行の増等により19億円増加しました。

資産見返負債戻入：39億円（31億円）
図書の除却、償却資産の減価償却に伴う負債の戻し入れの増により8億円増加しました。

臨時利益：13億円（0億円）
中期目標期間最終年度における債務残高の精算による運営費交付金収益(臨時)の計上等により13億円増加しました。

（単位：百万円）

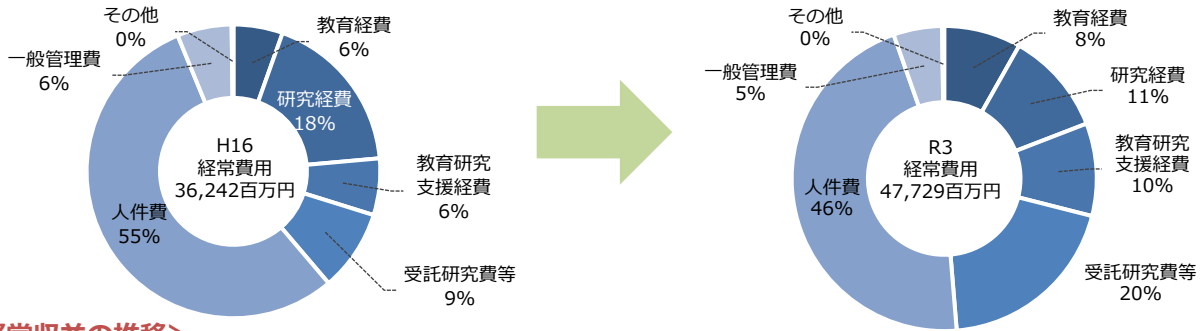
	R3	R2	増減
費用	47,729	43,827	3,902
教育研究関連経費	13,822	12,102	1,719
教育経費	3,904	3,368	535
研究経費	5,230	4,900	329
教育研究支援経費	4,687	3,833	854
受託研究費等	9,418	8,026	1,392
受託研究費	6,559	5,407	1,151
共同研究費	2,325	2,250	74
受託事業費	534	368	166
人件費	21,920	21,585	335
一般管理費	2,461	2,006	455
その他	106	107	0
経常費用計	47,729	43,827	3,902
臨時損失	33	32	1
合計	47,763	43,859	3,903

	R3	R2	増減
収益	50,443	45,594	4,848
運営費交付金収益	21,960	20,501	1,459
学生納付金収益	6,469	5,822	646
授業料収益	5,340	4,709	630
入学金収益	944	923	21
検定料収益	184	190	△ 5
受託研究等収益	11,976	10,091	1,885
寄附金収益	1,051	1,164	△ 112
補助金等収益	2,377	2,671	△ 294
施設費収益	163	72	91
その他	2,467	2,124	343
資産見返負債戻入	3,977	3,146	830
経常収益計	50,443	45,594	4,848
臨時利益	1,349	96	1,253
目的積立金取崩額	153	11	142
合計	51,946	45,702	6,243
当期総利益	4,182	1,842	2,340

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

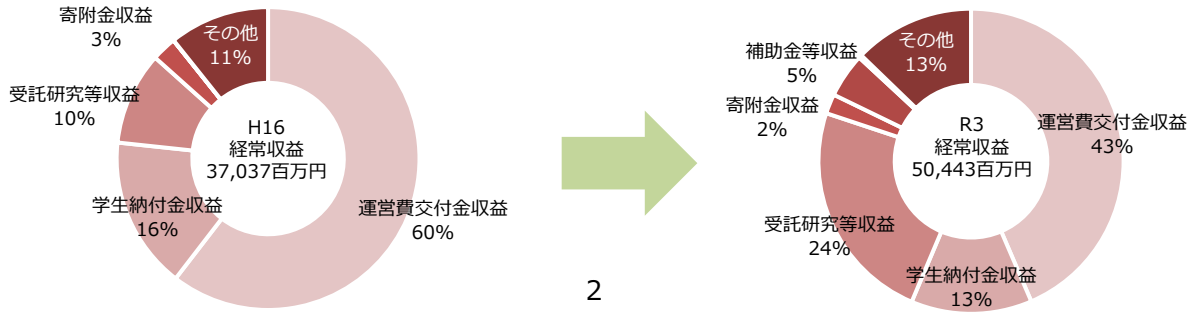
<経常費用の推移>

H16年度（法人化当初）と比較して、主に研究経費、人件費の割合が減少し、受託研究費等の割合が増加しています。



<経常収益の推移>

H16年度（法人化当初）と比較して、主に運営費交付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増加しています。



令和3年度財務諸表
キャッシュ・フロー計算書／国立大学法人等業務実施コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	R3	R2
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,092	△ 12,243
人件費支出	△ 23,924	△ 23,823
その他の業務支出	△ 1,925	△ 1,402
運営費交付金収入	21,815	21,430
授業料収入	5,477	5,213
入学金収入	920	914
検定料収入	184	190
受託研究収入	8,897	7,324
共同研究収入	3,315	2,990
受託事業等収入	647	558
補助金等収入	3,399	3,582
補助金等の精算による返還金の支出	△ 160	△ 14
寄附金収入	1,115	1,193
その他の業務収入	2,385	2,022
預り金の増加（減少）	306	4,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,362	12,778
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 28,624	△ 26,795
定期預金の払戻による収入	26,820	19,758
有価証券の取得による支出	△ 9,908	△ 500
有価証券の償還による収入	4,500	3,306
関係会社株式の取得による支出	0	△ 90
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,391	△ 6,914
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	5
施設費による収入	1,145	1,470
小計	△ 16,475	△ 9,731
利息及び配当金の受取額	106	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,368	△ 9,641
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,894	1,070
リース債務の返済による支出	△ 835	△ 838
その他の財務支出	△ 90	△ 90
小計	1,967	140
利息の支払額	△ 20	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946	116
Ⅳ　資金に係る換算差額	15	12
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	△ 6,044	3,266
Ⅵ　資金期首残高	14,359	11,092
Ⅶ　資金期末残高	8,315	14,359

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは
通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは
固定資産、投資資産の取得及び売却等にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは
資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：百万円）

	R3	R2
Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用	47,763	43,859
業務費	45,161	41,714
一般管理費	2,461	2,006
財務費用	30	24
雑損	76	82
臨時損失	33	32
（2）（控除）自己収入等	△ 23,188	△ 20,513
授業料収益	△ 5,340	△ 4,709
入学料収益	△ 944	△ 923
検定料収益	△ 184	△ 190
受託研究収益	△ 8,219	△ 6,630
共同研究収益	△ 3,133	△ 3,031
受託事業等収益	△ 623	△ 429
寄附金収益	△ 1,051	△ 1,164
資産見返負債戻入	△ 2,204	△ 2,190
財務収益	△ 183	△ 68
雑益	△ 1,289	△ 1,081
臨時利益	△ 14	△ 94
業務費用合計	24,574	23,346
Ⅱ　損益外減価償却相当額	2,605	2,773
Ⅲ　損益外減損損失相当額	288	67
Ⅳ　損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-
Ⅴ　損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-
Ⅵ　損益外利息費用相当額	2	5
Ⅶ　損益外除売却差額相当額	△ 21	0
Ⅷ　引当外賞与増加見積額	△ 43	△1
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額	△ 117	198
Ⅹ　機会費用	361	206
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2	2
政府出資等の機会費用	358	203
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-
ⅩⅠ　（控除）国庫納付額	-	-
ⅩⅡ　国立大学法人等業務実施コスト	27,650	26,595

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

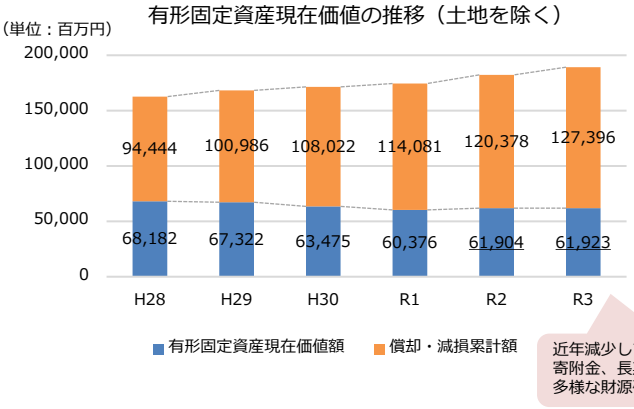
＜『損益外減価償却相当額』とは＞
施設費、目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産にかかる減価償却額です。これらは、損益計算書に費用として反映されませんが、費用は国の負担となりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。

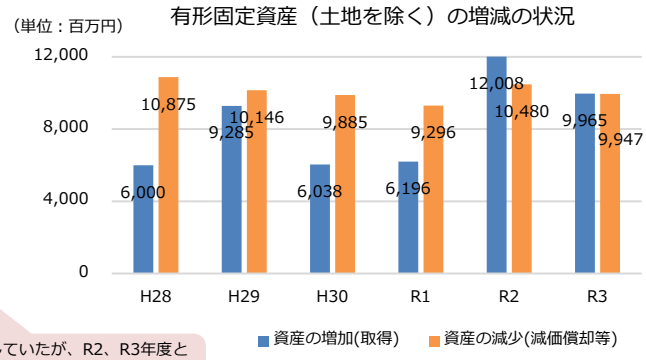
＜『機会費用』とは＞
①本学が、国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について、国が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
②政府出資金について、その金額を国が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
①、②とも損益計算書に費用として反映されませんが、国の利益損失となり、国の負担と見なすことになりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。

東工大の財務状況

固定資産の推移

第３期中期目標期間における、本学の保有する有形固定資産の推移をグラフ化しています。





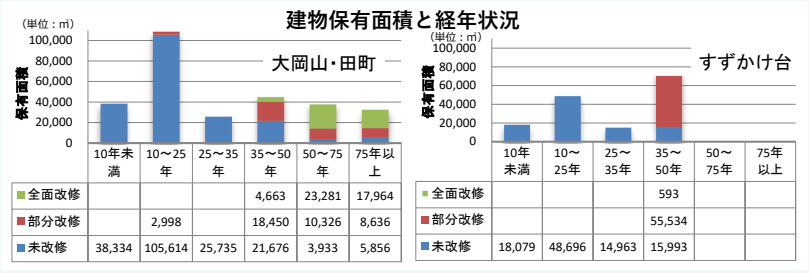
近年減少していたが、R2、R3年度と寄附金、長期借入金、補助金など多様な財源確保により増加

キャンパス・マスタープランとインフラ長寿命化計画

本学では、現有施設の経年進行により維持管理費が増大する一方で、 法人化当初に比べ運営費交付金が減少していることから、計画性のあるキャンパス整備を行い、施設の長寿命化を図りつつ、維持管理コストの縮減を図っていく必要が生じています。こうした課題を背景として「キャンパス・マスタープラン2016」が策定され、 アクションプランのひとつとして、「インフラ長寿命化計画」を定めています。

本計画では、本学の30年後を見据えた将来計画実現に向けて、適切なメンテナンスサイクルを構築し、直実に実行することを目指しております。目標の達成のため、ファシリティマネジメントにおいて使用される指標である、FCI（Facility ConditionIndex：残存不具合率）※を加味し、当面の必要コストを概算すると、現状の FCI 12.1%を年間 1.2 ポイント減少させていくことを当面の目標として設定した場合の必要コストは、毎年約19億円と見込まれています。

※FCI＝残存不具合額／施設複成価格
残存不具合額：予算の都合などで計画よりも延期されている修繕・更新費の今後５年間の計
施設複成価格：現在、同じ建物を建てると仮定した場合の費用
【評価】　FCI が 5%未満であれば良好、5%～ 10%なら要注意、10%以上なら悪い状態

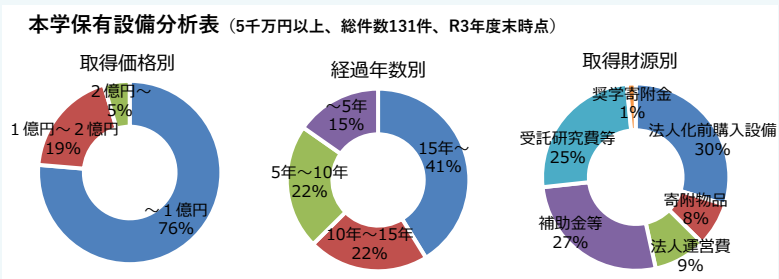


漏水の状況

給水管老朽化の状況

設備マスタープラン

本学の保有する設備のうち、取得価格5千万円以上の設備では、取得から10年以上経過したものの割合が63%にまで達している状況であり、研究の進展や多様な展開、また、教育の高度化等に対応するためにも、今後計画的な設備更新や新規整備が必要であることが明らかになっています。



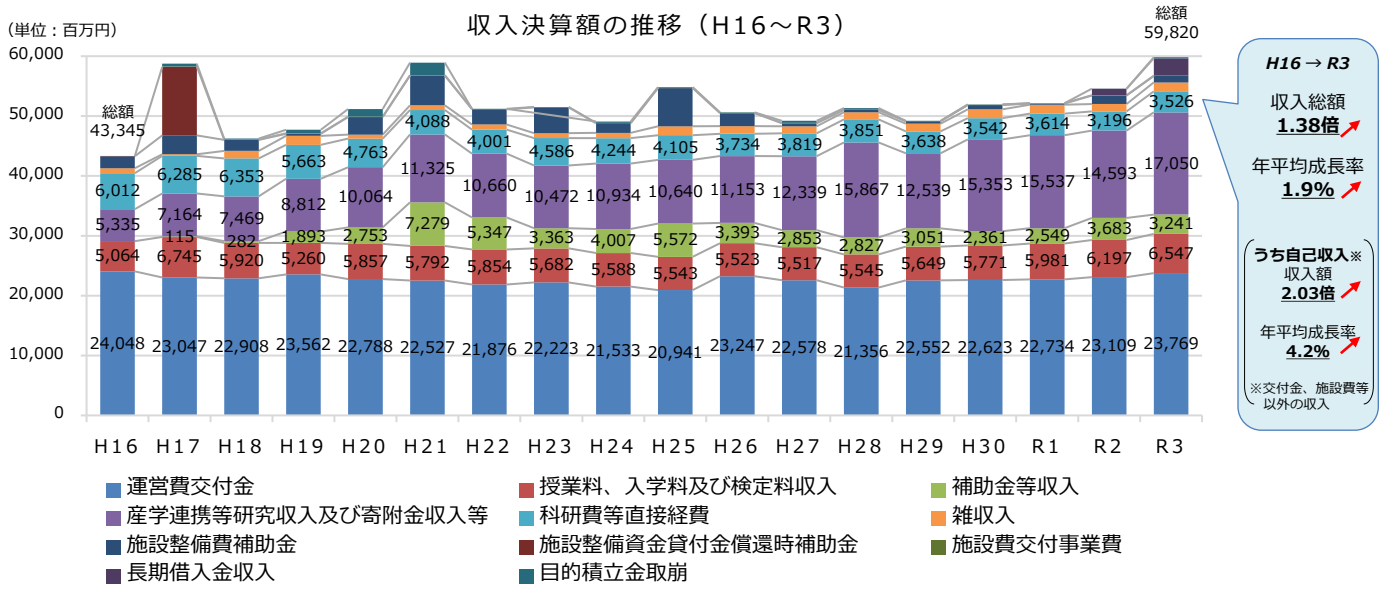
こうした計画の遂行には、そのための財源確保が大きな課題となっています。全学スペースチャージ制度の導入や、設備利用料徴収の仕組み、共用化の体制構築など、財源確保や維持管理体制整備のための取り組みを進めていますが、今後さらなる経営改革として、財務基盤強化を行い、多様な財源による資産の老朽化の課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。

東工大の財務状況（収入）

大学全体の財源別受入額の推移

法人化当初から現在に至るまでの、本学の財源別の収入を決算報告書※をベースに、科学研究費補助金も含めてグラフ化しています。これにより、受託研究をはじめとした外部資金（産学連携等研究収入及び寄附金収入等）の受入が増えてきていることがわかります。

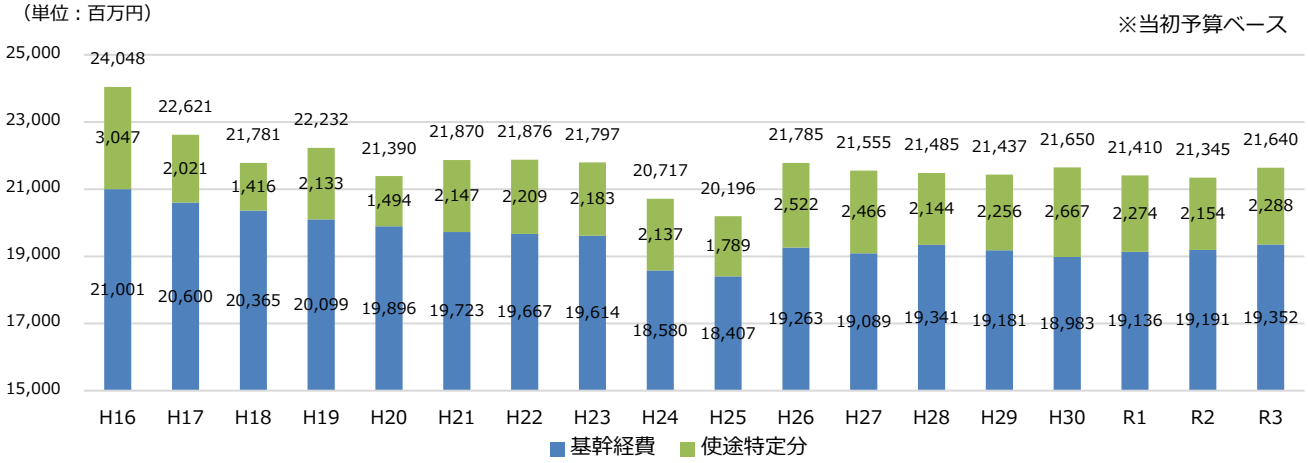
※決算報告書とは、現金主義で策定された年度計画予算に対する執行状況を表したもので、現金主義における予算・決算額を説明するものとして位置付けられています（前年度からの繰越分を含む）



運営費交付金受入額の推移

国立大学の運営にかかる経費として、国から運営費交付金が交付されています。運営費交付金は、大別して大学の基盤的な運営費である基幹経費と、特定の事業や使途に対して措置される使途特定分に区分されます。

平成16年度の法人化当初に比べ減少しているため、大学は多様な財源による財務基盤の強化が求められています。



注1）平成16年度の運営費交付金には法人化前に受け入れた間接経費等が含まれます。

注2）平成24年度、平成25年度については、給与臨時特例法による減額分、平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれます。

注3）平成28年度については、平成27年度に使途特定分として措置されていた一部が基幹経費へ組み替えて措置されたことによる増額分が含まれます。

注4）平成29年度、平成30年度の使途特定分には、機能強化促進費（補助金）が含まれます。

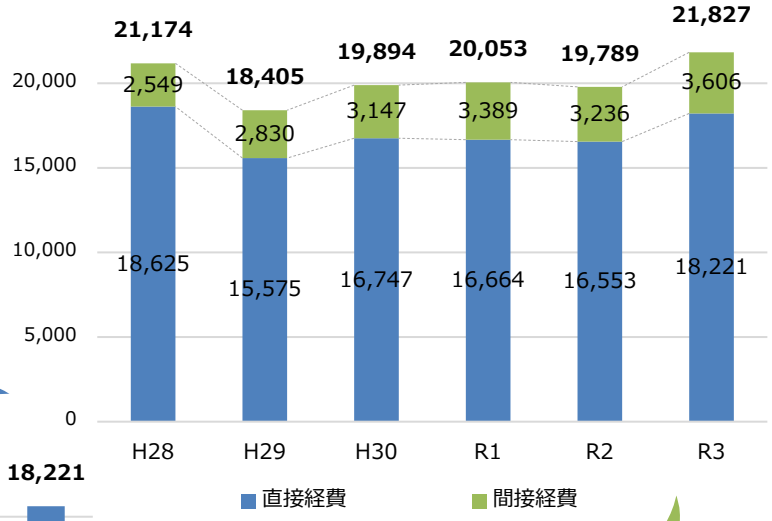
東工大の財務状況（収入）

外部資金受入状況

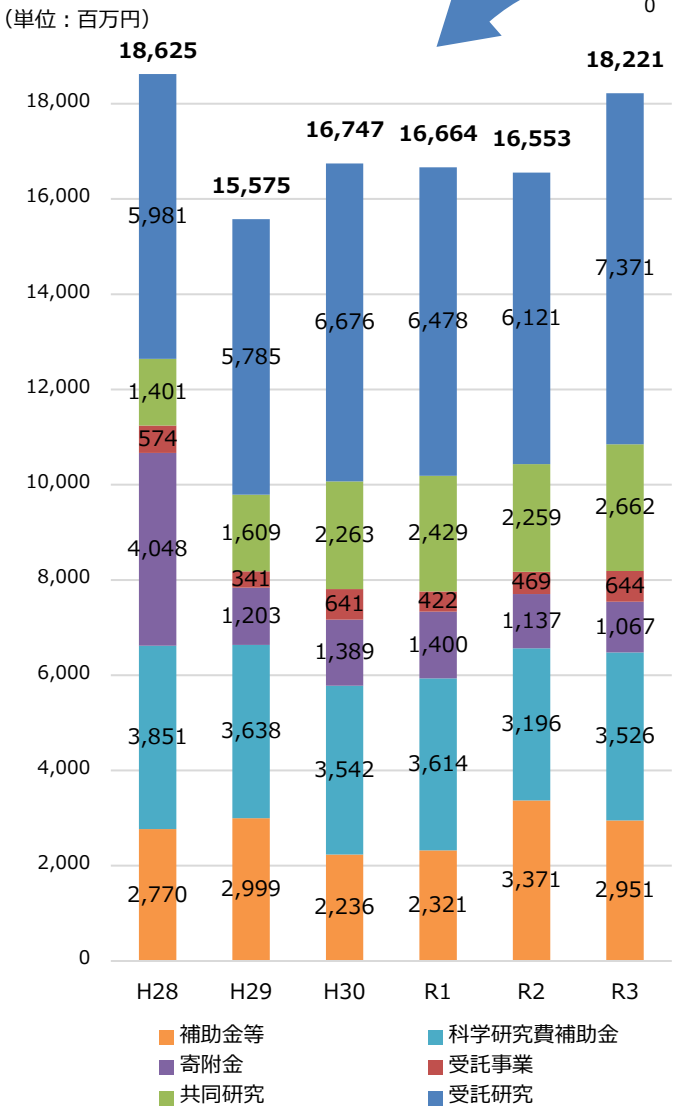
国立大学が安定した教育研究活動を行う上で、外部資金の獲得は大学運営の重要な収入として位置づけられています。

令和3年度は、受託研究収入や共同研究収入などが増加することで、直接経費と間接経費を合わせて前年度比20億円増の218億円を獲得し、教育研究経費の確保に努めています。

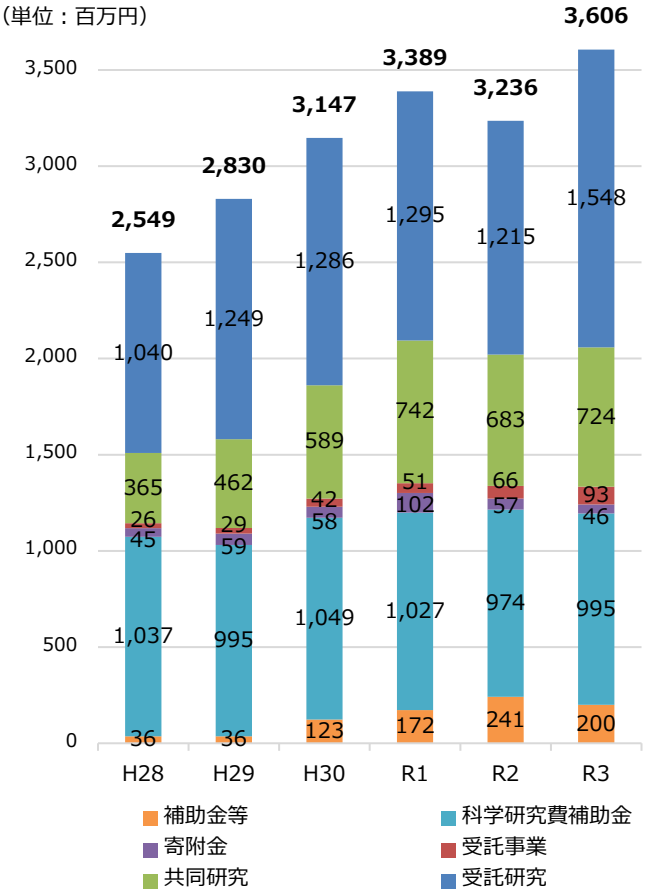
<外部資金受入額（直接経費・間接経費合計）の推移>



<直接経費の推移>



<間接経費の推移>

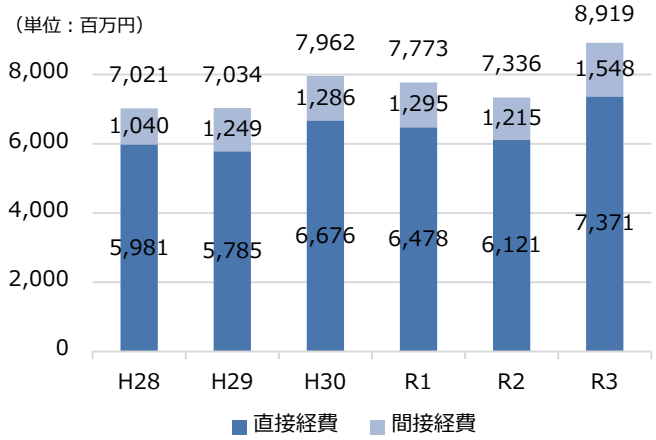


東工大の財務状況（収入）

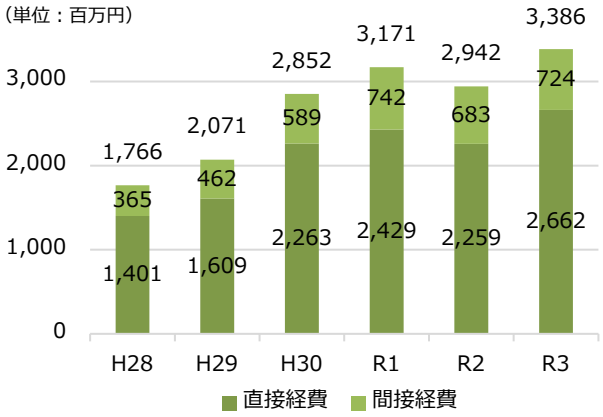
外部資金受入状況

本ページでは、各外部資金別受入額の推移をグラフ化しています。

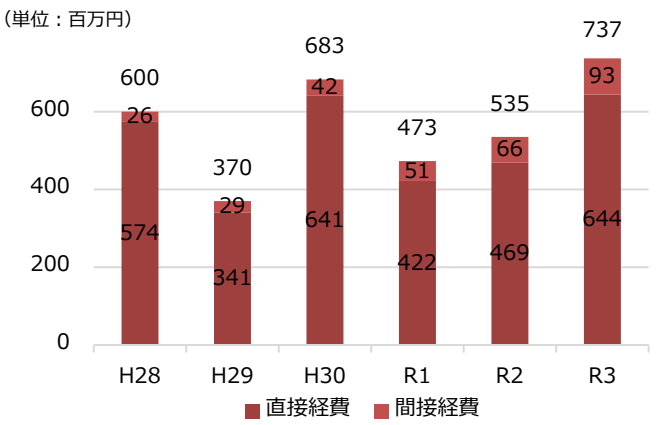
＜受託研究収入の推移＞



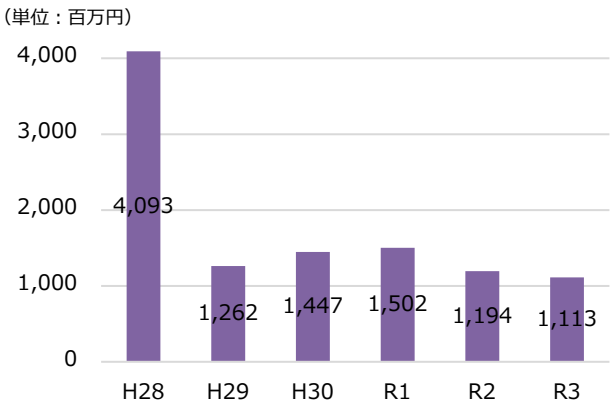
＜共同研究収入の推移＞



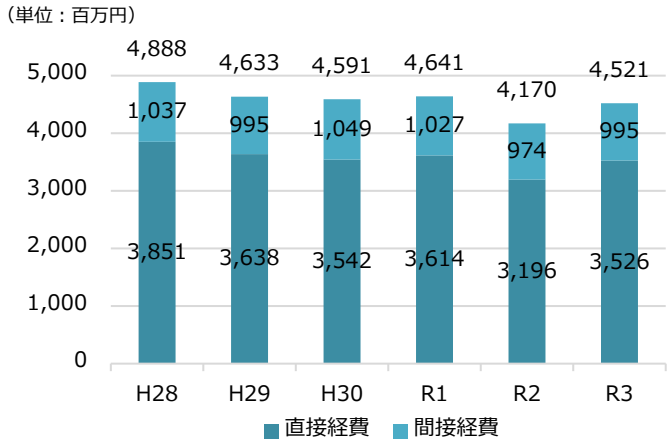
＜受託事業等収入の推移＞



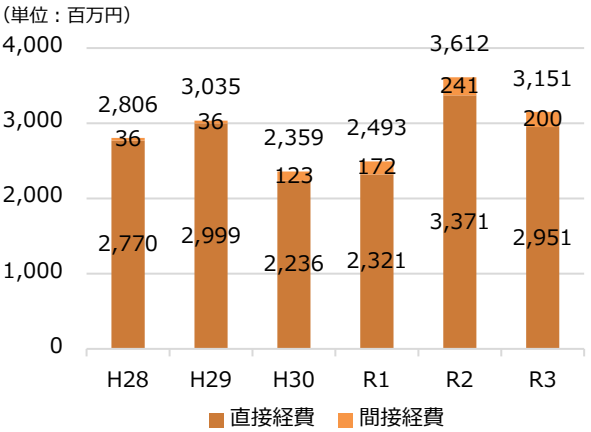
＜寄附金収入の推移＞



＜科学研究費補助金等収入の推移＞



＜補助金等収入の推移＞



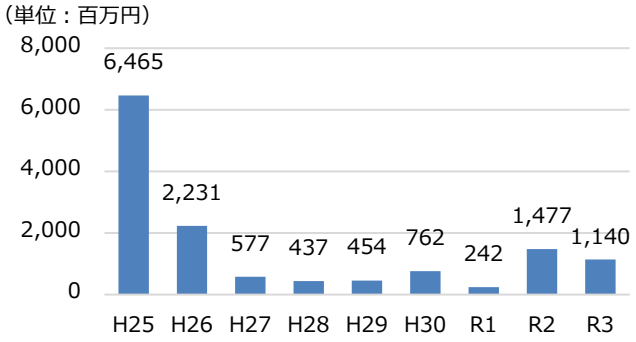
東工大の財務状況（収入）

施設整備費補助金受入額の推移

国立大学の施設整備などにかかる経費として、国から施設整備費補助金が、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。

令和3年度は、11.4億円の施設費により、本館改修や、すずかけ台総合研究棟の改修等を実施しました。 本学施設の老朽化の進行には施設費だけでは対応が難しく、新たな財源をねん出するなどの対応に迫られております。

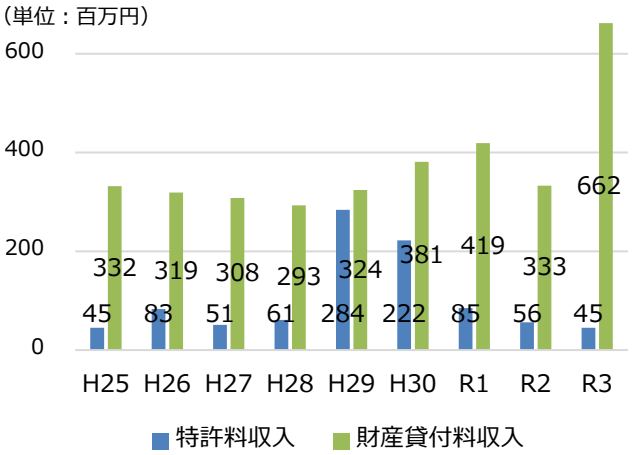
本学では、老朽化した施設、優先度の特に高い事業について毎年度、国に対する施設費要求を行いつつ、学内の財源も利用し、キャンパス・マスタープランに沿った修繕事業を計画的に行っています。



その他の自己収入の推移

その他の自己収入として、令和3年度の特許料収入は、前年度に比べ11百万円減の45百万円となりました。

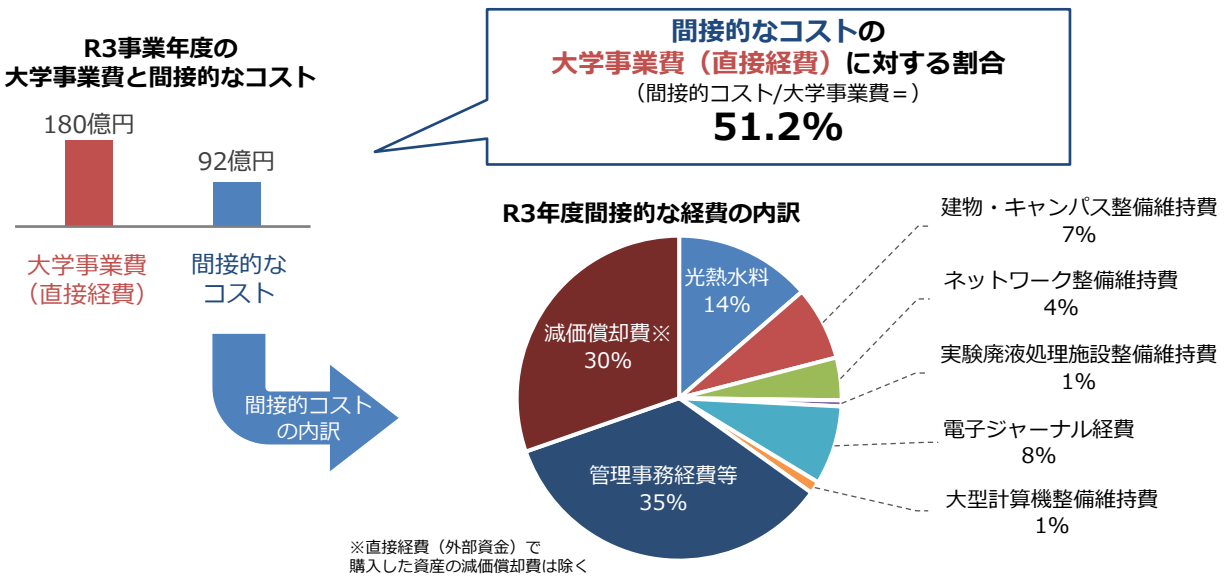
また、財産貸付料収入は、土地活用事業の実施により、前年度に比べ3.3億円増の6.6億円となりました。引き続き、積極的な収入増を図ってまいります。



大学運営の間接的なコストについて

民間企業との共同研究など、大学が事業を行うにあたって、間接的なコストがかかりますので、民間企業にそのコストをご負担いただくため、本学では間接経費や戦略的産学連携経費などを請求させていただいております。

右のグラフは、間接的なコストの大学事業費（直接経費）に対する割合と、その内訳を示しています。



東工大の財務状況（収入）

資金運用状況

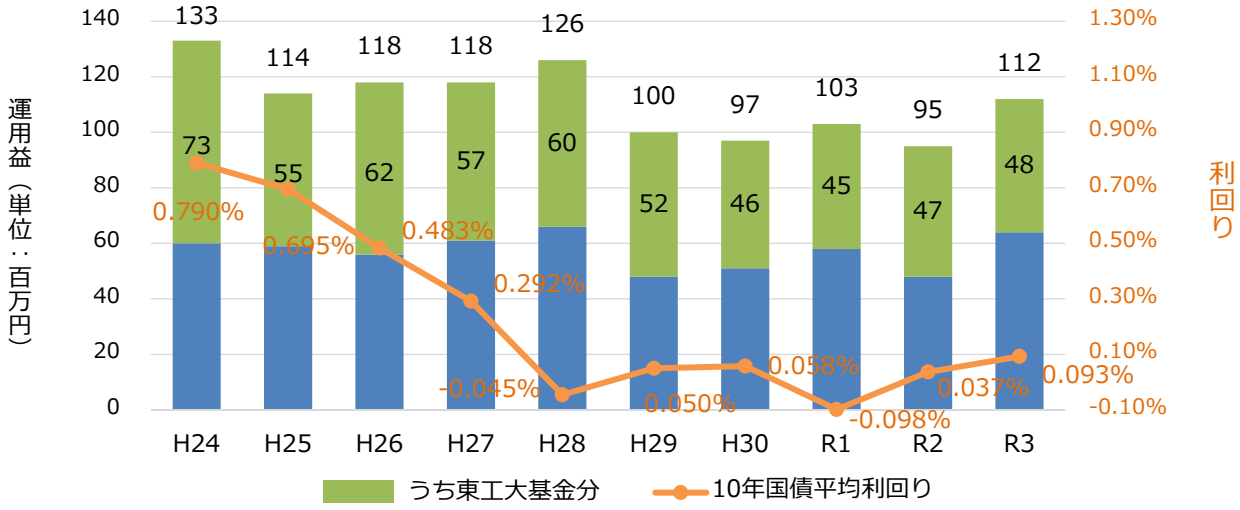
本学では、学外有識者を含む資金運用管理委員会において策定する運用方針に基づいて、中長期的な経営基盤の強化を図る観点から、資金繰り上の一時資金や東工大基金について、安全性を確保しつつ積極的に運用しています。

令和３年度は、10年国債平均利回りが「0.0934%」と日銀のマイナス金利政策による超低金利環境ではありますが、大学全体で1億円超の運用益を得ることができました。

期間が１年以内の短期運用については、資金繰り分析を細かく行い運用の機会を増やすとともに、入札に参加する金融機関を増やすことで競争性を高め、高い利率で運用することができました。

期間が１年を超える長期運用については、主に寄附金を原資とし、前年度に引き続き、保有する通貨の分散とより高い運用益の獲得を目的として外貨建ての商品（米国債及び米ドル建て預金）による運用や、円建て外債に取り組みました。また、田町キャンパス土地活用事業の契約保証金を活用し、超長期の公共債を中心とした運用を開始しました。

今後も、資金運用管理委員会での審議のもと、新たな金融商品の運用可能性についても検討を行い、運用益の増加を目指します。



格付機関による格付の取得について

本学では、卓越した教育・研究による学知の創造と社会実装の好循環の実現を目指して様々な経営改革に取り組んでいるところです。経営改革の一環として、本学の活動が社会から見てより一層の信頼を得られるよう、格付機関による格付を取得しています。

現在格付 ：**ＡＡ＋［安定的］**（政府と同格）

格付機関：(株)格付投資情報センター（**R&I**）

更 新 日 ：**令和４年２月１日**
（ 取得日 ：令和３年３月８日）

【格付評価のポイント】

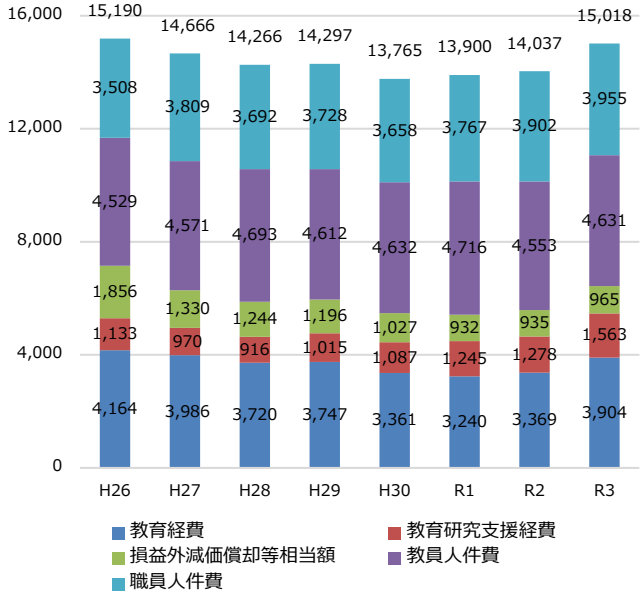
- 東京工業大学は、首都東京に立地する**国内屈指の理工系大学であり、教育政策上の重要性が高い**。
- **研究面では、世界的にも著名な実績**を残しており、**研究力には定評がある**。
- 人的資源、教育研究設備、研究力を支えに**産業界との結び付きが強い**。
- **外部から多額の研究資金や寄付金を獲得しており、外部資金比率は国立大学トップ**。
- **積極的な経営改革が奏功し、ガバナンスは良好**。

東工大の財務状況（支出）

教育関連経費

令和3年度教育関連経費総額は、前年度から約10億円増加して150億円となっています。

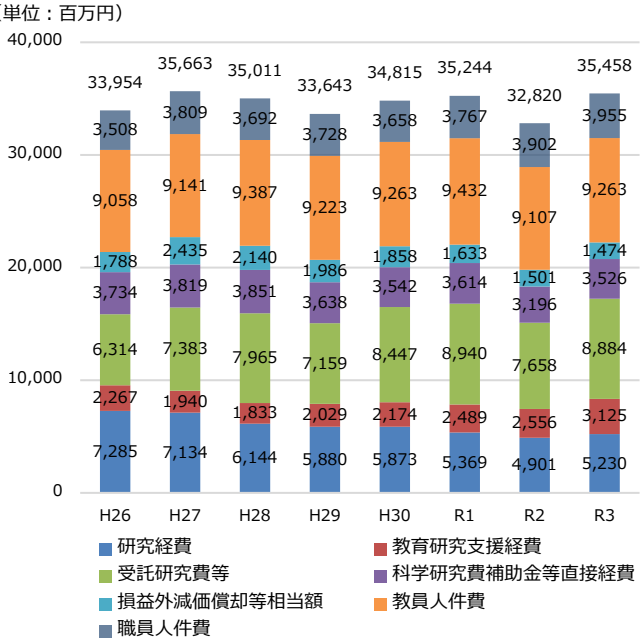
（単位：百万円）



研究関連経費

令和3年度研究関連経費総額は、前年度から約26億円増加して354億円となっています。

（単位：百万円）

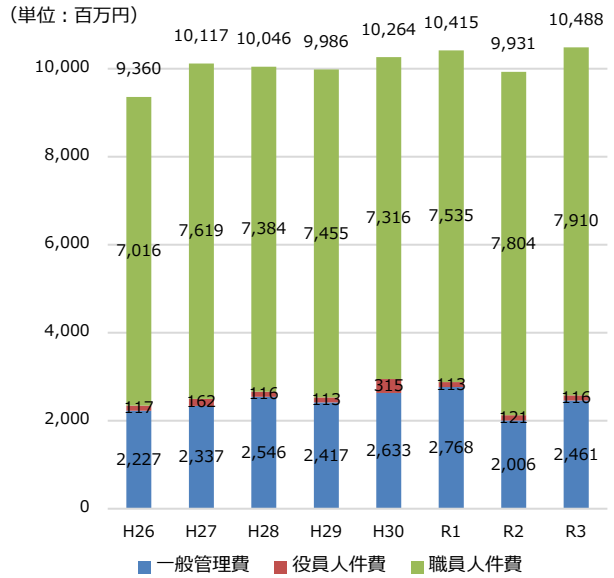


・損益外減価償却等相当額は施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・除却額
・教育研究支援経費と教員人件費は教育と研究の割合を「教育1」：「研究2」として算出
・職員人件費は教育と研究の割合を「教育１」：「研究１」として算出

管理運営経費

令和3年度管理運営経費総額は、前年度から約5億円増加して104億円となっています。

（単位：百万円）

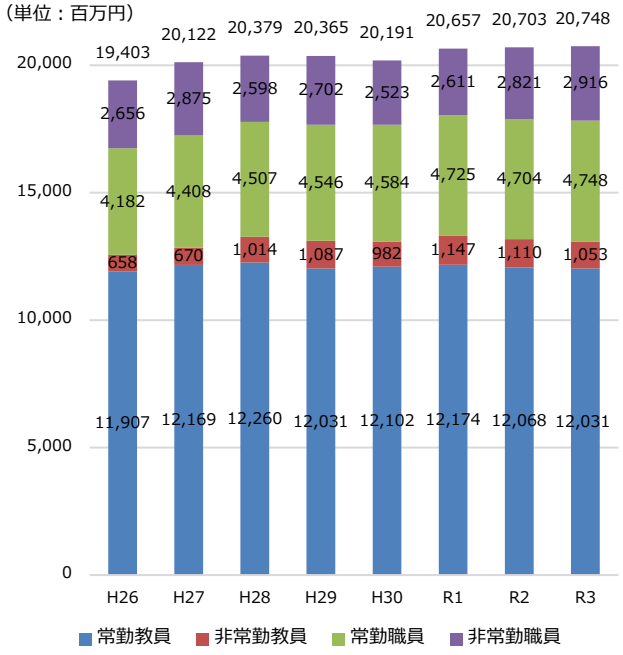


・職員人件費は、上記の「教育関連経費」と「研究関連経費」それぞれに「教育１」：「研究１」の割合で計上していますが、「管理運営経費」でも、その全額を計上しています。

人件費 ※役員人件費、退職手当は除く

令和3年度人件費は、前年度に比べ0.5億円増の207億円となっています。

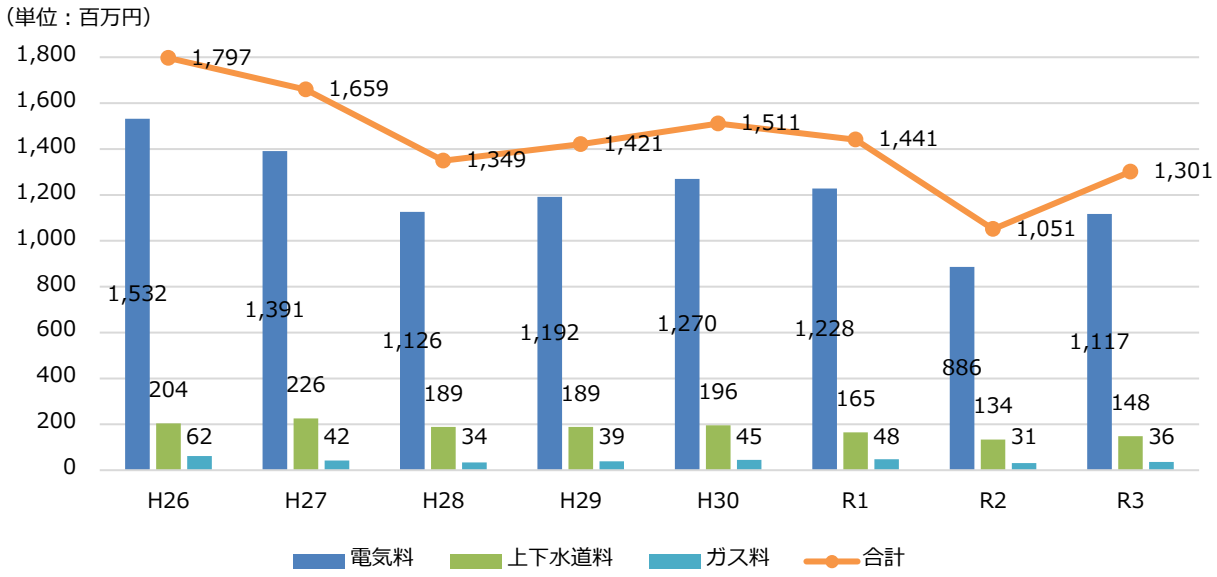
（単位：百万円）



東工大の財務状況（支出）

水道光熱費

令和3年度水道光熱費は、特に電気料における燃料調整単価の上昇、使用量の増加の影響により、前年度に比べ2.5億円増の13億円となっています。なお、電気使用量は、対面での授業が増えたことなどにより、前年度に比べ7,251千kWh増加（12%増）となっています。



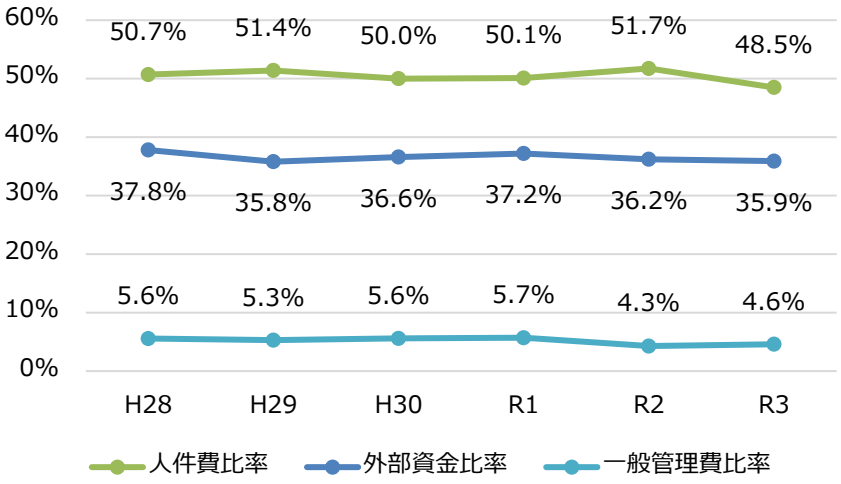
指標から見る財務状況

効率性の一面を見る指標として人件費比率と一般管理費比率があります。

令和3年度は、前年度と比較して人件費比率は3.2%減の48.5%、一般管理費比率は0.3%増の4.6%となっています。

活動性の一面を見る指標として外部資金比率があります。

令和3年度は、前年度と比較して0.3%減の35.9%となっています。本学は、理工系大学としての強みを生かしながら、他の総合大学よりも高い外部資金比率となっています。（指定国立大学法人平均25.8%）



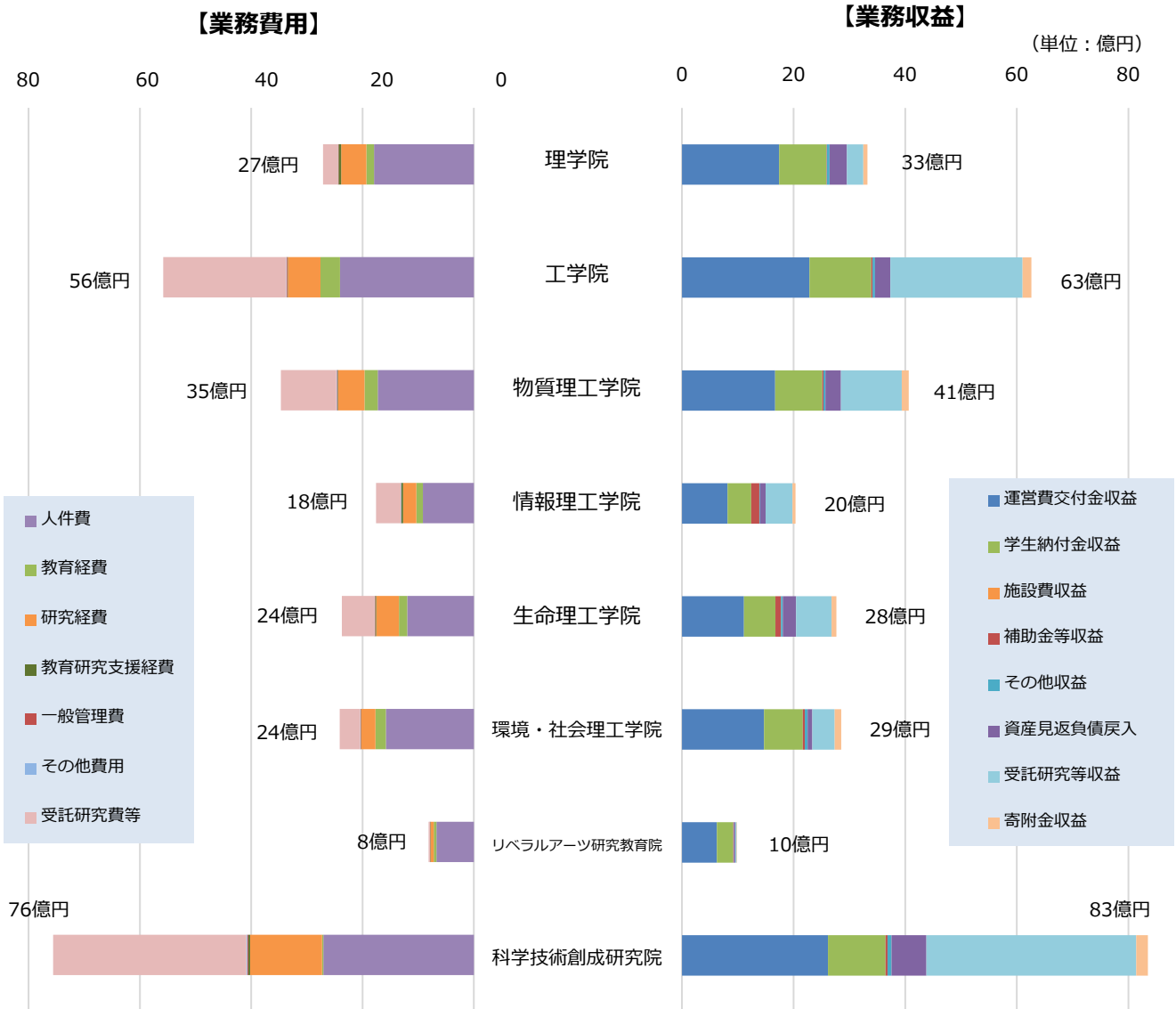
※　外部資金比率、一般管理費比率の算出には、本学独自の算出方法をとっております。

※　指定国立大学法人平均とは、指定国立大学法人の指定を受けた、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、東海国立大学機構（R1年度までは名古屋大学）の平均となります。

セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

より詳細な財務諸表の開示を目的として、財務諸表（附属明細）におけるセグメント情報では開示されていない部局も含めたセグメント情報を開示しています。
本ページでは、各セグメントの費用、収益のうち、主要な8部局をグラフ化しています。
また、次ページからは、その他部局も含めた各部局の財務情報（費用･収益）と令和3年度の成果・実績を合わせて掲載しています。

主要8部局の業務費用と業務収益



※　運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び交付金を財源とした業務プロジェクト分を計上しています。
※　学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。

セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

理学院　所属教員　137名、所属学生　1,167名

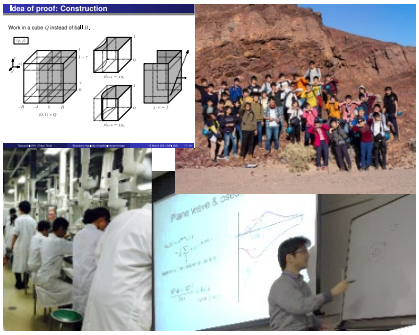
４つの系---数学系・物理学系・化学系・地球惑星科学系---からなる基礎科学研究を中心とする部局です。加えて、学士課程に入学した東工大生全員が通る基礎教育、更にそれ以前の入学試験で中心的な役割を果たしています。

【令和3年度の主な活動実績】～すべての人のための科学 未来の人類のために～

理学の本質は、各研究者の興味のままに自然界のあらゆる方向の「謎」を解き明かすことにあります。どれが将来大きな応用に繋がるかは予測できないため、多岐の領域に人を配置し世界の第一線と勝負する高水準の研究を進め続けています。

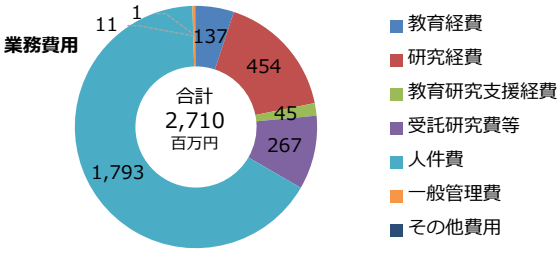
教育においては、先端科学の教育はもとより本学の基礎教育をコロナ禍の強い制限の中、停止することなく継続しています。

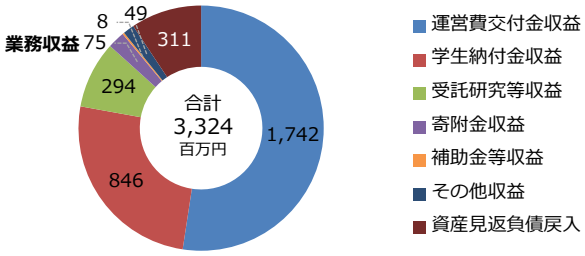
科研費を中心とした外部資金獲得に加え、企業等との共同研究も順調であり、学生への経済支援を含む学院独自の施策を可能にしています。多くの学生の志向がアカデミアに向かっていますが、特にそのような学生に様々なキャリアパスを提示する支援を行っています。



高校生や市民向けの講座・出張講義・JSPSのひらめき★ときめきサイエンスなどのアウトリーチ活動も積極的に実施しています。さらに、基礎科学の社会連携の形の一つとして企業や㈱Tokyo Tech Innovation（本学100%出資）と連携して一般向けの講座を開設しています。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





工学院　所属教員　186名、所属学生　3,319名

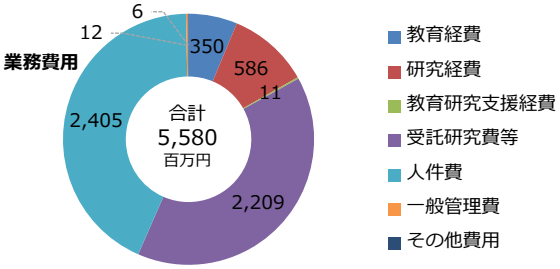
本学院は、本学で最も幅広い工学分野をカバーする部局として、より良い未来社会に向けて研究と教育をもって取り組んでいます。機械系、システム制御系、電気電子系、情報通信系、経営工学系の 5系が連携して、新たな知見を社会と産業界に提供し続けます。

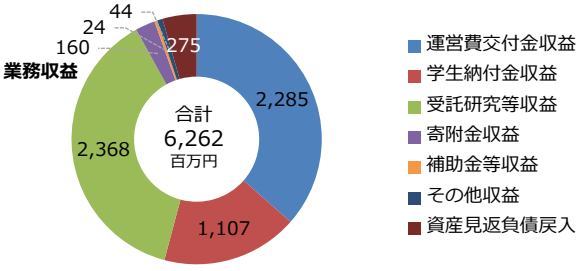
【令和3年度の主な活動実績】～イノベーション・プラットフォーム構築へ始動～

本学院は、持続可能社会に貢献する新たな知見と産業を創出するため、学院に集う多様な人材の新結合を促進するオープン・イノベーション・プラットフォームとしての役割を果たしていきます。令和3年度より、学生グループが持続可能社会の実現に向けた事業構想を競い合うアントレプレナーシップコンテスト E×S Challenge（Engineering × Sustainability）を工学院で独自開催を始めました。さらに、工学院が牽引する「超スマート社会卓越教育課程」を支える産官学連携プラットフォームとしての「超スマート社会推進コンソーシアム」、工学院独自の産学連携室が相互に連携し、工学院の教育と研究が生み出す新たな知見と解決策の社会実装を支えています。

工学院独自のアントレプレナーシップコンテストE×S Challengeの表彰式

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

物質理工学院　所属教員　137名、所属学生　1,976名

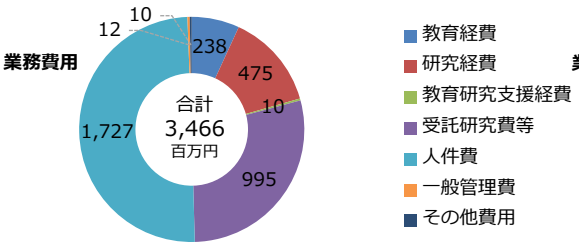
「物質」を研究・教育の対象とする本学院は、新しい物質や社会に役立つ材料を創りだすことで、未来社会の構築に貢献します。とくに、持続可能な開発目標 SDGs に重要なカーボンニュートラル社会の実現を目指しています。

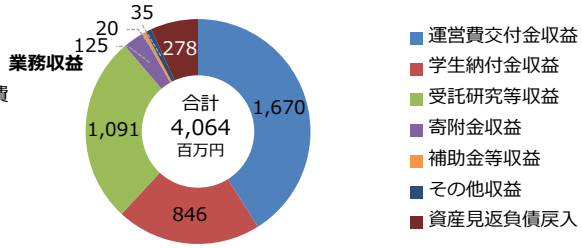
【令和3年度の主な活動実績】～カーボンニュートラル社会の実現に向けた多様な教育研究～

多様な学びの場を提供するため、学士課程における学院共通科目の設置とカリキュラム改善を実施しました。具体的には、大学院複合系コース（エネルギー、ライフエンジニアリング、原子核工学）への導入科目として、学士課程にそれぞれの複合系コースが開講する専門科目を設置すると共に、本学院に属する材料系、応用化学系の学士課程科目体系を改訂し、学びたい分野の履修の流れを明示しました。また、教員の相互理解と共同研究の礎を目的として、若手准教授と助教の32名が研究講演を実施し、この効果として若手同士の共同研究が始まり、建設的な意見交換が行われています。さらに、学内（ゼロカーボンエネルギー研究所等）及び企業との連携を推進し、既存・新規協働研究拠点におけるカーボンニュートラル社会の実現に向けた共同研究が開始されました。国際関係においても、アーヘン工科大学電気工学・情報技術学部と博士後期課程学生の共同指導を行う学生交流協定が締結され、両大学の教育研究交流のさらなる進展が期待されます。

物質理工学院におけるアーヘン工科大学博士課程学生の指導の様子

【セグメント情報】 業務費用と業務収益





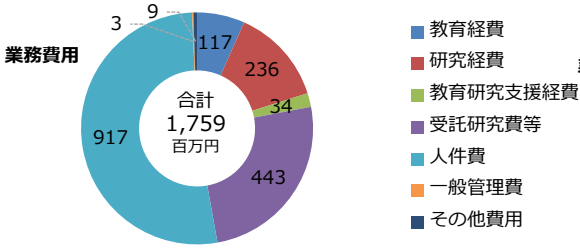
情報理工学院　所属教員　74名、所属学生　944名

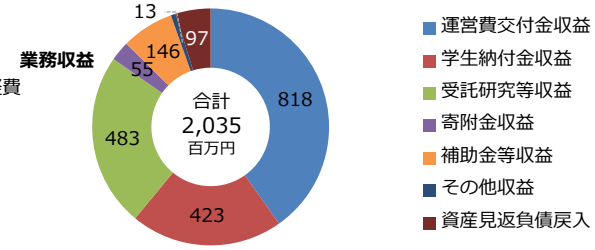
本学院では、現代生活や研究開発等で不可欠な基盤となっている「情報」を対象に、理学と工学の両方の視点により社会に貢献する「情報」の発展を目指して、高度な基礎理論から最先端の技術に関して教育研究を鋭意推進しています。

【令和3年度の主な活動実績】 ～データサイエンス・AI・サイバーセキュリティに関する教育研究～

本学院では、社会を取り巻く多くの課題を解決するために、幅広く教育研究を展開しています。中でも、現代社会で重要性の増しているデータサイエンス、人工知能（AI）、サイバーセキュリティに関する教育研究に注力しています。その一環として、全学の大学院学生を対象としてサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムを2016年度に立ち上げ、2021年度も引き続き実施するとともに、サイバーセキュリティ研究センターを中心に共同研究等を積極的に進めています。また、2019年度からは同様に全学の大学院学生を対象としたデータサイエンス・AI特別専門学修プログラムを開始し、2021年度も引き続き実施して全学院から多数の受講者がありました。さらに、学院を跨る多数の教員が互いに協力し、産業界とも密に連携して研究を行うための社会的課題解決型データサイエンス・AI研究推進体を2019年に設置し、毎年度推進体の主催するシンポジウムを1～2回程度開催し、研究成果を発信しています。

【セグメント情報】 業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

生命理工学院　所属教員　100名、所属学生　1,237名

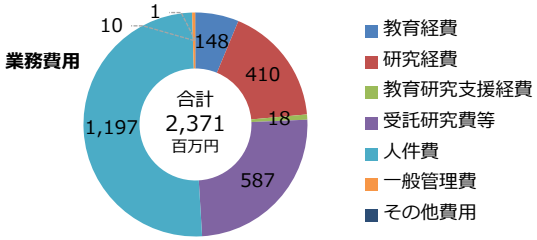
一人ひとりが健康で豊かな持続的社会を実現するため、生命理工学院では数多くの専門領域で世界最高レベルの研究開発を実施し、新興研究領域開拓や新規事業創出などを担えるグローバル人材を育成しています。

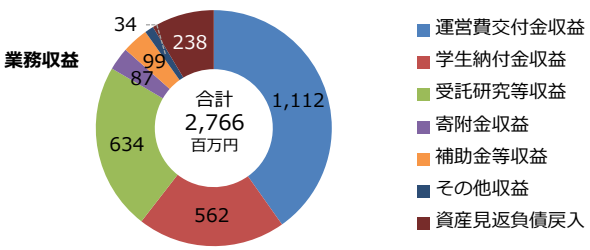
【令和3年度の主な活動実績】
～シームレスバイオイメージ解析プラットフォームによる産学連携活動の強化～

生命理工学院では最先端共用機器を利用したシームレスバイオイメージ解析などにより、生命理工学分野の様々な研究開発を推進することで、多様な知の価値を創造するとともに、学内や国内外の他大学や企業との共同研究を推進し、グローバルな社会課題を解決するための異分野融合研究や産学連携研究開発などを積極的に展開しています。

ライフサイエンス推進機器共同利用室を基盤としたライフサイエンス系先端機器等の共用化・共同利用の推進及び共同研究・受託研究の実施、また、生命理工オープンイノベーションハブ（LiHub：ライハブ）における産学連携活動に加えて、令和３年度にはライフサイエンス推進機器共同利用の一環として「生体イメージング支援室」を新設し、新たな産学連携事業を開始しました。これらの取組みにより「分子から個体まで」をキーワードに学外の企業や研究機関からの解析依頼も受け付けております。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





環境・社会理工学院　所属教員　120名、所属学生　1,830名

本学院は、建築学系、土木・環境工学系、融合理工学系に加えて、大学院課程に社会・人間科学系、イノベーション科学系ならびに技術経営専門職学位課程を設置し、文理共創型の学院として、私たちの社会が直面する課題解決に取り組んでいます。

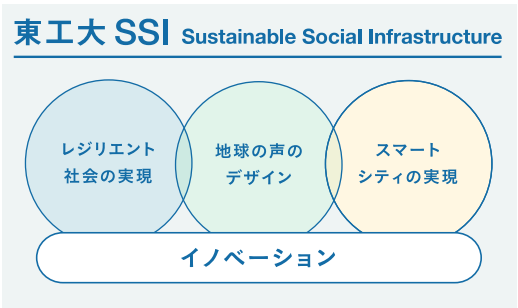
【令和3年度の主な活動実績】～本学の研究戦略分野である「持続可能な社会基盤」(SSI) の推進～

“SSI-Sustainable Social Infrastructure”は、人生100年時代の安全・安心で一人ひとりの幸せを支える次世代の社会インフラを構築しようとする研究分野です。

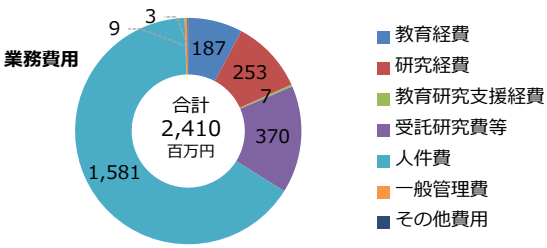
東工大はSSIの実現に向けて、4つのグローバルな社会課題ーレジリエント社会の実現、地球の声のデザイン、スマートシティの実現、イノベーションーの解決を目指します。

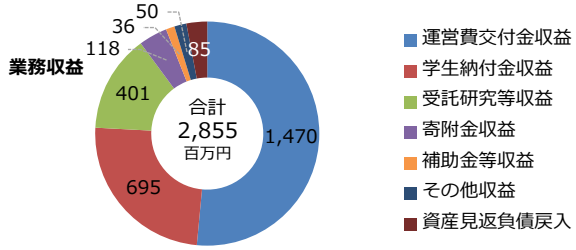
私たちは、企業・産業と協働し、フロントランナーとしてSSI実現に貢献します。さらに、融合・文理共創研究を通じて、これまでの枠組みを超えてSSIに挑戦する「文化としての科学」とその楽しさを社会に向けて発信します。

本学院では、産学協働プログラム「人生100年時代の都市・インフラ学」「未来を創る“Hybrid Innovation”」を始めとして、SSIにおける先導的な取り組みを行っています。



【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

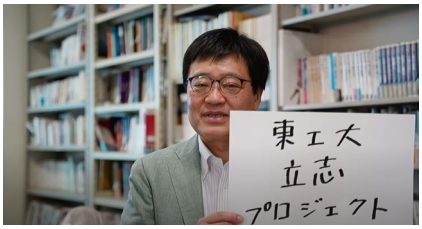
リベラルアーツ研究教育院　所属教員　53名

理工系専門知識という縦糸に対して横糸（＝教養）となる知について研究教育を行います。新入生対象の「東工大立志プロジェクト」などの必須科目に加え、文系教養、日本語、外国語、ウェルネス科目を通じて学生の志を育むカリキュラムを提供しています。

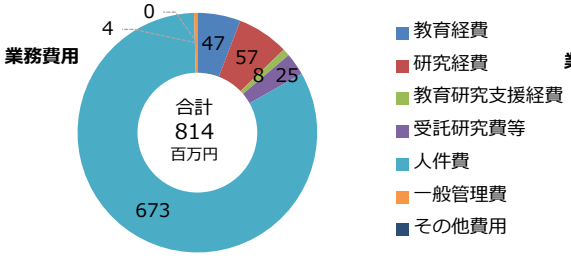
【令和3年度の主な活動実績】～理工系の知識を社会へつなぎ、人間性を涵養する研究教育～

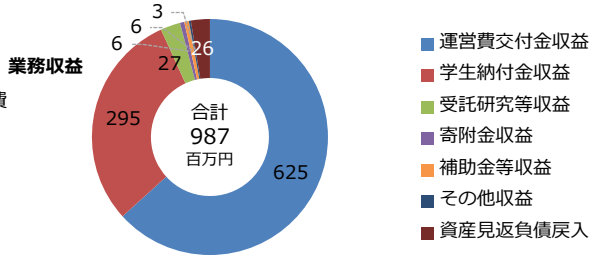
コロナ禍においても、従来から取り組んで来た「教え合い、学び合い」を、Zoomによるオンライン授業において継続しました。学士課程の「東工大立志プロジェクト」では、講堂講義をオンデマンドによるビデオ配信に変更し、少人数クラスではZoomのブレイクアウトルームにより対話を促進しました。「教養卒論」では、例年どおりライティングスキル修得とピアレビューを通して文章にまとめる活動を行いました。修士課程の「リーダーシップ道場」「ピアレビュー実践」「リーダーシップアドバンス」では、GSA（Graduate Student Assistant）を育成し、学士課程学生の学習支援を行いました。博士課程の「教養先端科目」では、SDGsの「Food」を大テーマに設定し、専門分野をまたがったグループによりソリューションを提案してもらいました。

さらに、各教員は、それぞれの専門分野に関する研究および社会貢献を行い、メディアを通じて、東京工業大学ならびにリベラルアーツ研究教育院の知名度を高めています。



【セグメント情報】業務費用と業務収益





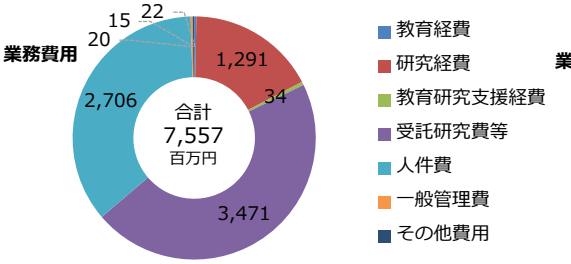
科学技術創成研究院　所属教員　181名

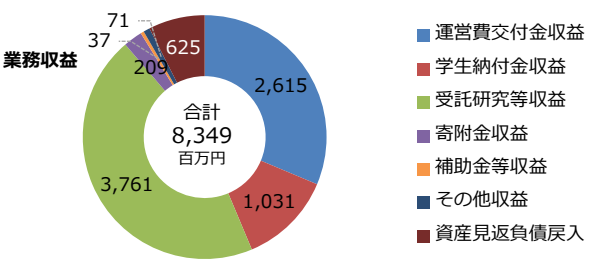
新たな研究領域の創出、異分野融合研究の推進、人類社会の問題解決、将来の産業基盤の育成、産学連携強化を使命として、4研究所、5研究センター、14研究ユニットが、それぞれ様々な分野で幅広く先導的な研究を行っています。

【令和3年度の主な活動実績】～最高峰の基礎研究、応用技術、開発研究の推進と高度な人材育成～

カーボンニュートラル社会の実現に貢献するために、先導原子力研究所を改組してゼロカーボンエネルギー研究所を設置、また次世代のエネルギー貯蔵技術として注目されている全固体電池の実用化のため、全固体電池研究ユニットを研究センター化しました。最先端の研究を実施する研究ユニットとして、量子航法研究ユニット、バイオメディカルAI研究ユニット、面発光レーザフォトニクス研究ユニットを新設し、合計14の研究ユニットが活動しています。また、COVID-19の感染拡大に科学技術で対抗するため「脱コロナ禍研究プロジェクト」を創設し、社会課題解決のための様々な異分野融合研究を推進しています。さらに、個々の研究者の見える化と異分野融合研究活性化のための取り組みとしてIIRウィークを実施し、176名の研究者が研究発表を行いました。博士学生支援としてはリサーチフェロー制度を引き続き実施し89名を採用しました。また、大型の産学連携として6つの協働研究拠点と４つの共同研究講座が設置されています。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

その他部局・センター等　<その他部局・センター等の主な成果・実績>

保健管理センター

保健管理に関する専門的業務を担うべく、医師、カウンセラー、保健師・看護師等が各種健康診断、日常的な健康相談や応急処置、こころの相談・カウンセリング等に従事するとともに、学生支援や安全管理に関する研究・講義・研修・講習会等を実施しています。

【令和3年度の主な活動実績】～ニューノーマル時代の大学教育と学生生活への支援～

withコロナ・afterコロナに応じた本学の対応方針策定と学生・教職員の安全・健康保持のために、大学執行部及び関係部署・医療行政や地域保健との密接な連携体制を継続して、感染防止と両立した教育・研究の遂行に寄与すべく臨機の対応と柔軟な働きかけを行っています。個別相談では対面・電話・オンライン・メール等を組み込んだハイブリッド相談体制を確立するとともに、拡大カウンセリング懇談会等の工夫を凝らした企画・発信によって構成員の適応促進や心身の健康増進に貢献しています。

学術国際情報センター

最先端の情報技術を駆使して、研究と教育および本学の業務全般の情報基盤の整備と提供に関する支援業務を行うとともに、情報技術を介した研究の推進を行っています。

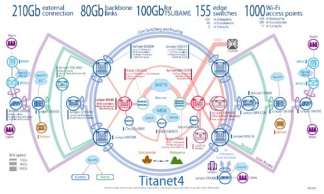
【令和3年度の主な活動実績】～全学的な情報基盤整備とDX推進等～

全学的な情報基盤整備及びDX推進として、次の3件に取り組みました。

(1)新キャンパスネットワークTitanet4への更新を行いました。Titanet4は、創造的な研究教育活動の更なる促進を目標とし、先進性・信頼性・生産性の３点を重視しています。

(2)スーパーコンピュータTSUBAME4.0の導入に向け、実現すべき演算速度や機能等に係る要件を検討し、調達に向けたプロセスに着手しました。

(3)DX推進部会／DX推進室及び情報基盤課と連携し、コミュニケーションツール「Slack」及びクラウドストレージサービス「Box」を全学導入・運用しました。



附属図書館

大岡山キャンパスとすずかけ台キャンパスにそれぞれ図書館があり、本学の学生・教職員の学習・研究を支えるため、理工学系分野を中心とした資料を所蔵しています。蔵書数は全体で約75万冊。電子ジャーナルをはじめとして、インターネットを介した豊富なサービスも提供しています。

【令和3年度の主な活動実績】～電子化の推進とすずかけ台図書館リニューアル～

オンライン授業や在宅学習等へ対応するため電子ブックの導入を進め、またオープンアクセス化を促進する電子ジャーナルの転換契約を締結しました。

すずかけ台図書館（分館を改称）は研究支援機能の強化・高度化を推進する改修を実施し、令和3年7月にリニューアルオープンしました。大岡山図書館との重複資料や事務のスペースを減らした一方で、学生が集中して学習に取り組めるスペースを大幅に増やしました。

オープンファシリティセンター

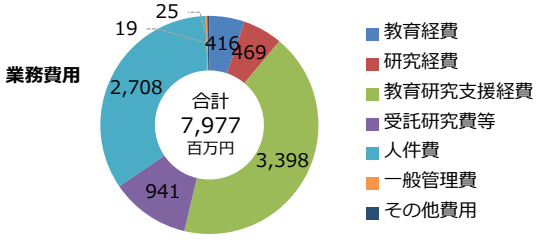
本センターは研究者が研究に専念できる研究環境を提供するとともに、研究設備の共用化促進など研究基盤戦略を担う統括部局として、学生教育の支援及び技術に関する専門的業務を円滑かつ効率的に行うことにより、大学の発展に寄与することを目的とする組織です。

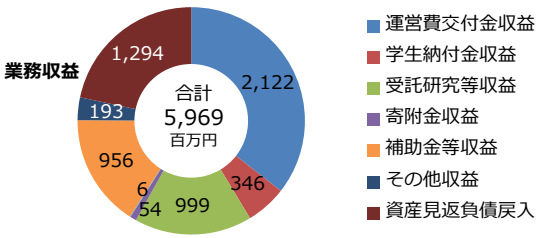
【令和3年度の主な活動実績】～全学共用研究設備・機器の環境整備を推進～

次世代研究基盤戦略を推進するため、すずかけ台キャンパスG3棟3階に新たにファシリティステーションを構築いたしました。これにより、更に研究設備の共用化を進めました。

また、部局等が進めている研究設備の共用化の取り組みを尊重し、運営上の独立性を重視した設備共用推進体への誘致活動を行い、新たに3つが認められました。全学統合管理による効率化および設備共用の戦略的運用を目指しており、オープンファシリティセンターを中心に学内外の更なる利用促進に繋がっております。

【セグメント情報】業務費用と業務収益

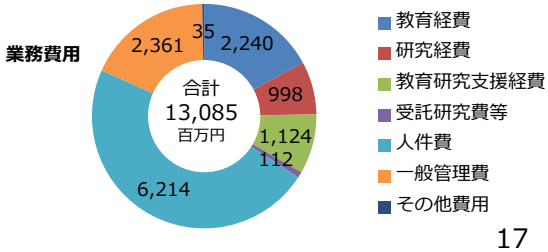


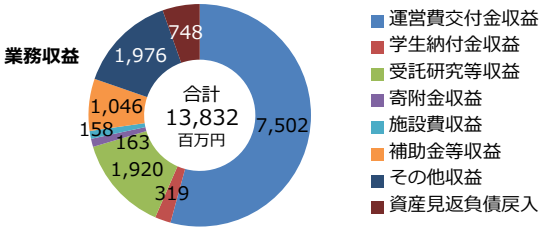


法人共通

「法人共通」には、事務局及び企画立案組織を含みます。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

部局別セグメント情報①

（単位：千円）

区　分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
業務費用						
業務費	2,697,384	5,561,964	3,444,504	1,746,584	2,359,823	2,398,110
教育経費	137,254	350,463	237,764	116,996	148,441	187,045
研究経費	454,495	585,995	475,194	236,445	410,390	253,290
教育研究支援経費	45,307	11,032	9,656	33,757	17,718	7,012
受託研究費	179,078	1,566,308	669,889	292,780	403,361	207,987
共同研究費	70,065	588,478	255,384	122,984	163,056	127,044
受託事業費等	18,043	54,468	70,077	26,827	20,285	34,873
人件費	1,793,140	2,405,218	1,726,537	916,792	1,196,568	1,580,855
一般管理費	11,454	12,052	11,630	3,103	10,470	9,085
財務費用	25	0	0	1,109	0	0
雑損	1,468	6,363	9,866	7,938	916	3,256
小　計	2,710,333	5,580,381	3,466,000	1,758,734	2,371,210	2,410,452
業務収益						
運営費交付金収益	1,742,226	2,284,671	1,669,718	817,905	1,111,720	1,469,880
学生納付金収益	845,822	1,106,520	845,822	422,911	561,950	695,196
授業料収益	698,869	914,274	698,869	349,434	464,317	574,413
入学金収益	123,041	160,965	123,041	61,520	81,747	101,130
検定料収益	23,910	31,280	23,910	11,955	15,885	19,652
受託研究収益	201,078	1,662,201	731,005	318,059	434,441	223,547
共同研究収益	74,503	647,576	284,132	135,950	177,406	140,227
受託事業等収益	18,106	58,152	75,683	28,788	22,010	37,244
寄附金収益	75,276	159,842	124,648	54,695	86,972	117,666
施設費収益	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	7,791	23,628	19,644	145,678	99,450	35,844
財務収益	0	0	0	0	0	12
雑益	49,054	44,180	35,235	13,370	33,731	49,716
資産見返負債戻入	310,623	275,212	277,972	97,383	238,384	85,403
小　計	3,324,483	6,261,986	4,063,863	2,034,743	2,766,067	2,854,738
業務損益	614,149	681,604	597,862	276,008	394,857	444,285
土地	0	0	0	0	0	0
建物	1,961,859	4,851,426	4,691,893	1,959,903	3,077,836	2,129,611
構築物	5,103	24,838	0	0	14,791	636
その他	728,586	1,602,097	△ 88,608	202,599	509,520	△ 59,437
帰属資産	2,695,549	6,478,362	4,603,285	2,162,502	3,602,148	2,070,810

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

注１）「法人共通」には、事務局及び企画立案執行組織を含んでいます。
注２）「その他部局」には、６学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院、法人共通以外の部局を集約して計上しています。
注３）運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び交付金を財源とした業務プロジェクト分を計上しています。
注４）学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。
注５）外部資金の間接経費は、各部局及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

（単位：千円）

区　分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
減価償却費	383,205	548,347	488,152	163,521	318,622	159,269
損益外減価償却相当額	204,249	278,640	279,263	93,102	172,915	312,757
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	11	2,197	21	177	28	984
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,862	1,464	91	1,175	525	△ 1,155
引当外退職給付増加見積額	45,794	32,004	31,439	△ 15,104	84,991	△ 1,957

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

部局別セグメント情報②

（単位：千円）

区　分	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	その他部局	法人共通	合計
業務費用					
業務費	835,398	6,697,060	6,782,153	10,191,603	41,714,087
教育経費	50,485	20,782	359,680	1,889,634	3,368,616
研究経費	54,858	1,179,985	473,959	852,241	4,900,929
教育研究支援経費	26,034	28,359	2,604,289	1,059,504	3,833,369
受託研究費	37,956	1,785,559	689,329	-	5,407,151
共同研究費	1,184	958,579	84,549	425	2,250,652
受託事業費等	2,767	75,079	101,645	21,639	368,345
人件費	662,111	2,648,715	2,468,700	6,368,157	21,585,023
一般管理費	1,548	26,694	13,283	1,906,392	2,006,331
財務費用	-	-	15,504	8,698	24,377
雑損	83	27,437	1,018	14,796	82,660
小　計	837,030	6,751,193	6,811,959	12,121,490	43,827,457
業務収益					
運営費交付金収益	638,428	2,415,128	1,788,589	6,734,038	20,501,427
学生納付金収益	272,640	922,784	270,536	288,370	5,822,970
授業料収益	220,439	746,103	220,308	233,157	4,709,644
入学金収益	43,320	146,622	40,919	45,819	923,155
検定料収益	8,880	30,058	9,308	9,393	190,171
受託研究収益	38,616	1,915,758	742,054	856,487	6,630,704
共同研究収益	1,291	1,060,526	92,397	547,459	3,031,020
受託事業等収益	3,015	79,544	103,330	67,346	429,383
寄附金収益	4,849	265,117	63,754	282,268	1,164,092
施設費収益	-	-	6,000	66,290	72,290
補助金等収益	15,096	73,480	984,730	1,298,226	2,671,939
財務収益	-	-	-	68,777	68,781
雑益	1,290	81,668	233,058	1,526,780	2,055,430
資産見返負債戻入	22,627	591,958	554,510	670,586	3,146,825
小　計	997,857	7,405,965	4,838,962	12,406,633	45,594,866
業務損益	160,827	654,772	△1,972,997	285,143	1,767,409
土地	-	-	-	138,959,594	138,959,594
建物	1,501,913	3,371,633	7,324,558	11,808,547	43,095,788
構築物	-	136,045	81,798	1,798,954	2,064,061
その他	△ 7,102	2,485,229	10,844,089	29,761,685	45,662,970
帰属資産	1,494,810	5,992,909	18,250,447	182,328,782	229,782,415

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

注１）「法人共通」には、事務局及び企画立案執行組織を含んでいます。
注２）「その他部局」には、６学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院、法人共通以外の部局を集約して計上しています。
注３）運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び交付金を財源とした業務プロジェクト分を計上しています。
注４）学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。
注５）外部資金の間接経費は、各部局及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

（単位：千円）

区　分	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	その他部局	法人共通	合計
目的積立金取崩額	-	-	6,270	5,008	11,278
減価償却費	22,627	1,258,165	1,443,290	645,271	5,430,474
損益外減価償却相当額	65,603	379,511	376,743	610,510	2,773,298
損益外減損損失相当額	-	-	-	67,177	67,177
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	18	742	145	1,042	5,372
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 3,701	3,395	2,265	△ 4,107	△ 1,907
引当外退職給付増加見積額	△ 19,917	△ 17,835	51,714	7,411	198,540

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

民間ベースの本学の財務諸表

わかりにくいと批判のある国立大学法人特有の会計処理を取り除き、 企業会計に近づけるため、国大特有の「負債」を取り止め、損益計算書上に表れない「費用」を足し込むことで、財務内容をより一層適切に見える化するための、民間ベースの財務諸表を試算しました。

貸借対照表を企業の財務報告に近づけたところ、前期繰越欠損金が551億円見えてきました。
これは、国から出資や補助金交付等を受けた施設が老朽化等により資産価値が減少しているために生じているものです。将来的に更新の財源を確保する必要があります。

収益・費用を、経常活動、外部資金活動、財務等活動に区分することにより、大学の教育研究活動に必要な費用を、国から措置された財源だけでなく、外部資金活動や財務等活動という自助努力により確保した財源で賄っている姿が明確になりました。

企業の財務報告に近づけた貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
土地	138,959	退職給付引当金	12,671
建物・構築物	45,786	賞与引当金	1,086
工具器具備品	8,666	長期借入金	3,964
図書	6,954	前受運営費交付金	1,335
国の退職給付・賞与措置予定額	13,757	前受受託研究費等	3,585
特許権	113	長期預り金	4,660
投資有価証券	5,522	その他	6,906
現金及び預金	18,715	**負債合計**	**34,208**
その他	6,246	**純資産の部**	
		資本金	179,444
		資本剰余金	51,480
		設備積立金	25,165
		施設・設備基金	92
		寄附金基金	9,583
		利益剰余金(繰越欠損金)	△ 55,254
		前期繰越欠損金（損益外減価償却）	△ 55,110
		当期未処理損失	△ 143
		純資産合計	**210,512**
資産合計	**244,720**	**負債純資産合計**	**244,720**

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書を企業の財務報告に近づけたところ、約42億あった当期総利益（P2参照）が約0.2億円に減りました。
これは、国からの出資や補助金交付等により整備した施設の老朽化等により、令和３年度に資産価値が減少した分です。将来的に更新の財源を確保する必要があります。

企業の財務報告に近づけた損益計算書

（単位：百万円）

		R3	R2	
経常活動	運営費交付金収益	22,998	21,496	国からの措置部分
	入学金収益	944	923	
	検定料収益	184	190	
	授業料収益	6,075	5,751	
	補助金等収益	3,239	3,568	
	施設費収益	163	72	
	国の退職給付・賞与繰入措置予定収益	△ 160	196	
	教育経費	△ 3,904	△3,368	
	研究経費	△ 5,230	△4,900	
	教育研究支援経費	△ 4,687	△3,833	
	人件費	△ 21,758	△21,780	
	一般管理費	△ 2,461	△2,006	
	経常活動損益	**△ 4,597**	**△3,691**	
外部資金活動	受託研究収益	8,219	6,630	自助努力部分
	共同研究収益	3,133	3,031	
	受託事業等収益	623	429	
	科研費等（直接経費）収益	3,525	3,195	
	科研費等（間接経費）収益	994	973	
	寄附金収益	2,397	2,403	
	寄附金基金取崩額	0	1,267	
	科研費等費用	△ 3,525	△3,195	
	受託研究費	△ 6,559	△5,407	
	共同研究費	△ 2,325	△2,250	
	受託事業費	△ 534	△368	
	外部資金活動損益	**5,948**	**6,708**	
財務等活動	財務収益（受取利息等）	232	116	自助努力部分
	施設貸付料等収入	1,289	1,081	
	財務費用	△ 30	△24	
	雑損（固定資産譲渡損等）	△ 76	△82	
	財務等活動損益	**1,415**	**1,091**	
経常損益		**2,766**	**4,108**	
臨時損益	臨時利益	11	82	
	臨時損失	△ 33	△35	
	臨時損益	**△ 22**	**47**	
設備積立金繰入額		△ 3,715	△5,366	
施設・設備基金繰入額		△ 92	-	
設備積立金取崩額		3,983	3,160	
当期総利益（当期総損失）		**2,921**	**1,950**	
損益調整	損益外減価償却費等	**△ 2,902**	**△2,849**	
	(調整後)当期総利益（当期総損失）	**18**	**△899**	

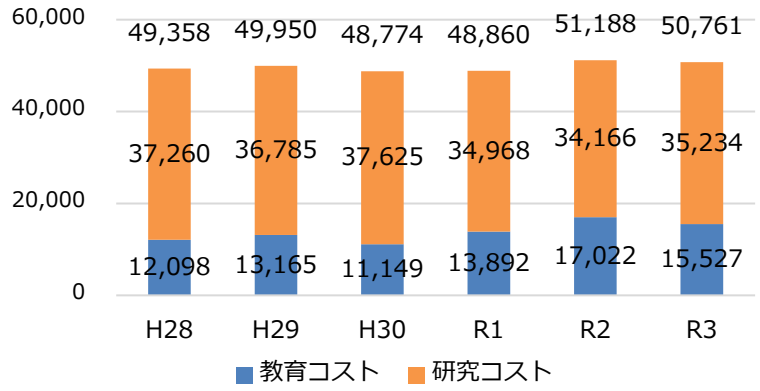
※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）

コストの見える化を図るため、国立大学協会が策定した分析手法を活用し、本学の人件費や施設費なども含めた部局別の教育研究コストを算出しました。

【大学全体の教育研究コストの推移】

（単位：百万円）



本学は、全体として教育コストに比べ研究コストの比率が高くなっています。これは、教育と研究がより一体となって行われる大学院に所属する学生の比率が高いためと考えられます。

＜算出方法＞

「国立大学協会のコストの見える化の取組」における、収支ベースの活動別コストⅱの算出方法を活用

◯対象
- 財務諸表上の費用
- 預り科学研究費補助金等

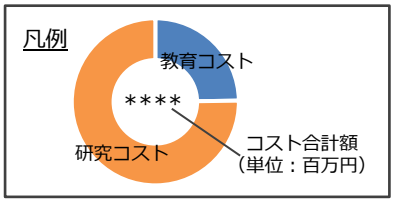
◯分析手法
① 損益計算書の経常費用を活動別コストに分類
（教育コスト、研究コスト、管理その他のコスト、人件費）
② 預り科学研究費補助金等（直接経費）を研究コストに分類
③ 教員人件費を勤務時間割合で活動別コストに分類
④ 職員人件費を管理その他コストに分類

◯結果
①損益ベース、**②収支ベース（減価償却費等の非資金取引を補正）**
ａ．活動別コストⅰ
ｂ．活動別コストⅱ（管理その他のコストを教育、研究へ配賦）
ｃ．活動別コストⅲ（全学支援組織のコストを教育、研究へ配賦）

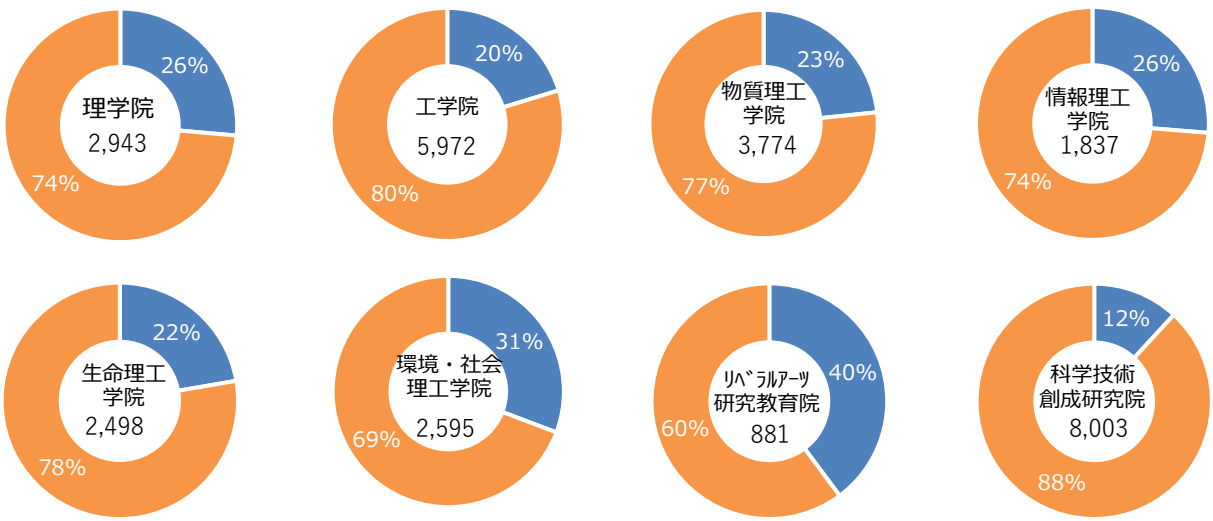
【 令和3年度の1人あたりコスト 】

学士課程学生　4,858人 → **１人あたり教育コスト　320万円**

教員　1,194人
大学院生　5,634人
合計　6,828人
→ **１人あたり研究コスト　516万円**



【6学院・教育院・研究院の教育研究コストの比率（R3年度）】



教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）

セグメント別の教育研究コスト①

組織別・活動別コストｉｉ比較表（収支ベース）

（単位：千円）

セグメント			理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
			（学部・研究科等）	（学部・研究科等）	（学部・研究科等）	（学部・研究科等）	（学部・研究科等）	（学部・研究科等）
金額	H28年度	教育	828,305	1,354,837	906,192	488,770	513,330	787,769
		研究	2,741,592	4,489,471	3,116,867	1,380,147	1,647,331	2,013,517
		合計	**3,569,897**	**5,844,308**	**4,023,060**	**1,868,917**	**2,160,661**	**2,801,286**
	H29年度	教育	772,375	1,469,668	975,551	491,181	501,489	841,337
		研究	2,403,536	3,981,379	3,211,255	1,599,830	1,766,956	1,914,599
		合計	**3,175,911**	**5,451,048**	**4,186,807**	**2,091,012**	**2,268,445**	**2,755,936**
	H30年度	教育	821,673	1,487,926	1,055,676	474,613	507,974	822,806
		研究	2,915,833	4,941,681	3,217,331	1,431,793	1,664,582	1,854,874
		合計	**3,737,506**	**6,429,607**	**4,273,007**	**1,906,406**	**2,172,557**	**2,677,681**
	R01年度	教育	728,320	1,296,569	952,969	477,629	505,118	819,243
		研究	2,637,816	4,633,716	3,148,624	1,418,508	1,778,418	1,846,230
		合計	**3,366,136**	**5,930,286**	**4,101,593**	**1,896,137**	**2,283,536**	**2,665,474**
	R02年度	教育	698,082	1,102,690	827,186	490,040	489,153	788,824
		研究	2,119,605	4,198,093	2,541,824	1,376,800	1,792,480	1,622,280
		合計	**2,817,687**	**5,300,784**	**3,369,011**	**1,866,840**	**2,281,634**	**2,411,104**
	R03年度	教育	776,822	1,210,905	881,787	483,035	556,768	798,127
		研究	2,166,095	4,760,623	2,892,522	1,353,924	1,941,331	1,796,778
		合計	**2,942,918**	**5,971,528**	**3,774,310**	**1,836,960**	**2,498,099**	**2,594,906**
割合	H28年度	教育	23.20%	23.18%	22.53%	26.15%	23.76%	28.12%
		研究	76.80%	76.82%	77.48%	73.85%	76.24%	71.88%
	H29年度	教育	24.32%	26.96%	23.30%	23.49%	22.11%	30.53%
		研究	75.68%	73.04%	76.70%	76.51%	77.89%	69.47%
	H30年度	教育	21.99%	23.14%	24.71%	24.90%	23.38%	30.73%
		研究	78.02%	76.86%	75.29%	75.10%	76.62%	69.27%
	R01年度	教育	21.64%	21.86%	23.23%	25.19%	22.12%	30.74%
		研究	78.36%	78.14%	76.77%	74.81%	77.88%	69.27%
	R02年度	教育	24.78%	20.80%	24.55%	26.25%	21.44%	32.72%
		研究	75.23%	79.20%	75.45%	73.75%	78.56%	67.28%
	R03年度	教育	26.40%	20.28%	23.36%	26.30%	22.29%	30.76%
		研究	73.60%	79.72%	76.64%	73.71%	77.71%	69.24%

※教員人件費は勤務時間割合で活動別コストに分類。職員人件費は管理その他コストに分類。

教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）

セグメント別の教育研究コスト②

組織別・活動別コストｉｉ比較表（収支ベース）

（単位：千円）

セグメント			リベラルアーツ研究教育院（学部・研究科等）	科学技術創成研究院（学部・研究科等）	その他部局（その他）	法人共通（全学支援組織等）	合計・平均
金額	H28年度	教育	413,080	891,548	2,712,021	3,201,659	**12,097,522**
		研究	507,634	6,604,698	6,943,993	7,814,719	**37,259,982**
		合計	**920,714**	**7,496,247**	**9,656,024**	**11,016,378**	**49,357,504**
	H29年度	教育	417,311	792,550	2,638,883	4,264,789	**13,165,144**
		研究	586,744	5,708,878	7,317,268	8,294,804	**36,785,262**
		合計	**1,004,056**	**6,501,428**	**9,956,158**	**12,559,594**	**49,950,407**
	H30年度	教育	360,838	833,813	2,056,056	2,727,812	**11,149,200**
		研究	561,071	6,851,152	5,378,683	8,808,224	**37,625,237**
		合計	**921,909**	**7,684,966**	**7,434,746**	**11,536,037**	**48,774,437**
	R01年度	教育	354,812	888,135	2,708,824	5,160,767	**13,892,399**
		研究	557,159	7,489,608	4,806,176	6,651,782	**34,968,050**
		合計	**911,972**	**8,377,743**	**7,515,009**	**11,812,549**	**48,860,450**
	R02年度	教育	358,468	877,303	2,877,733	4,636,965	**13,146,458**
		研究	515,732	6,629,588	4,821,863	6,350,349	**31,968,631**
		合計	**874,200**	**7,506,891**	**7,699,605**	**10,987,315**	**45,115,089**
	R03年度	教育	350,953	947,437	3,500,928	6,020,229	**15,527,006**
		研究	530,363	7,055,064	5,309,736	7,427,386	**35,233,836**
		合計	**881,317**	**8,002,501**	**8,810,673**	**13,447,615**	**50,760,842**
割合	H28年度	教育	44.87%	11.89%	28.09%	29.06%	**24.51%**
		研究	55.14%	88.11%	71.91%	70.94%	**75.49%**
	H29年度	教育	41.56%	12.19%	26.51%	33.96%	**26.36%**
		研究	58.44%	87.81%	73.50%	66.04%	**73.64%**
	H30年度	教育	39.14%	10.85%	27.66%	23.65%	**22.86%**
		研究	60.86%	89.15%	72.35%	76.35%	**77.14%**
	R01年度	教育	38.91%	10.60%	36.05%	43.69%	**28.43%**
		研究	61.09%	89.40%	63.95%	56.31%	**71.57%**
	R02年度	教育	41.01%	11.69%	37.38%	42.20%	**29.14%**
		研究	59.00%	88.31%	62.63%	57.80%	**70.86%**
	R03年度	教育	39.82%	11.84%	39.74%	44.77%	**30.59%**
		研究	60.18%	88.16%	60.27%	55.23%	**69.41%**

※教員人件費は勤務時間割合で活動別コストに分類。職員人件費は管理その他コストに分類。

授業料改定後の教育環境の変化

-これまでの国立大学と一線を画した「東工大モデル」の教育を実現-

本学は、平成31年（2019年）4月以降の学士課程入学者、及び令和元年（2019年）9月以降の大学院課程入学者の授業料について、それまでの授業料 535,800円（年額）から、 635,400円（年額）に改定しました。

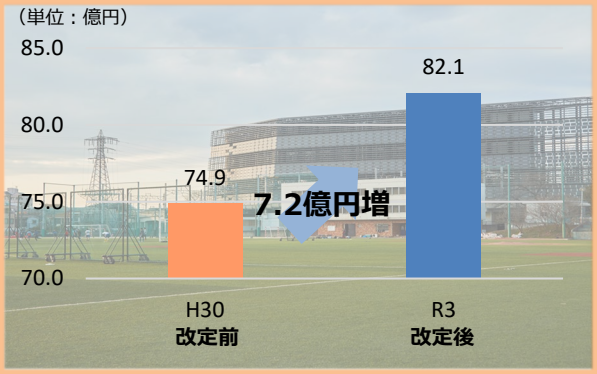
これにより、国際化の推進、 教育環境等の整備、 学生の国際交流活動の充実といった教育内容・環境の向上を図り「東工大モデル」の教育を着実に実現します。

魅力ある教育環境・教育内容

授業料の改定および文部科学省からの経営改革促進補助金、内閣府からのイノベーション促進事業交付金等を加えた財源を原資に**教育環境・教育内容を充実**させました。

教育関係予算全体の状況

充実した教育環境、高度な教育内容を実現するための先行投資（法人運営費ベース）※



※本学は全学生に占める大学院学生の割合が高いため、研究経費も含めた予算額を計上しています

国際化の推進

英語による講義等の充実

◇ **大学院英語開講科目数**
H30年 1,021科目
（英語開講率　75.1%）
→ **R3年 1,265科目**（93.8%）

◇ **外国人教員数**
H30年 255名
→ **R3年 300名**

学生の命を守る

AEDの増設

◇ 学生一人当たりのAED設置台数が日本トップクラス

大学名	学生数	設置台数
東工大	**約1万人**	**98台**
A大学（一部のキャンパスのみ）	約2万人	58台
B大学	約1.7万人	51台
平均※	-	44.5台

※関東地区の国立大学のうち独自に調査した一部の大学のみ

教育環境の充実

（補助金等による整備を含む）

◇**窓口業務のオンライン化を推進**
（奨学金窓口Webフォーム化、学納金結果通知のオンライン化等）
◇**学習管理システムの改修を実施し、利便性を向上**
◇**対面授業をLive配信するハイフレックス型授業に対応**
◇**MOOC等教材整備によりオンラインコースを11開講**
（英語7コース、日本語4コース）
◇**博士課程学生支援のための大学フェローシップ事業の創設**
◇**58室の講義室を改修**
（アクティブラーニング対応講義室整備含む）
◇**屋内運動場、課外活動設備を更新**
◇**すずかけ台図書館を全面改修**
◇**学生向け国際交流施設（Hisao & Hiroko Taki Plaza）が竣工し、学生間のアクティビティを促進**
◇**新規サークル棟の竣工**
◇**学生支援センターバリアフリー支援室のサポート体制を充実**
◇**すずかけ台における学生支援センター拠点の整備**
（バリアフリー支援室の居室整備，学修コンシェルジュの居室整備）
◇**就活オンライン面接用個室「Work pod」の設置**
◇**飲食可能なフリースペース「コミュニティ・ワークラウンジ」の整備**
（R4年度よりオープン）
◇**コロナ対策の推進**（通信環境整備、消毒対策等）

開講されている
MOOCのオンラインコース

リニューアルオープンした
すずかけ台図書館

すずかけ台学修
コンシェルジュルーム

就活オンライン面接用
Work pod

授業料改定後の教育環境の変化

-これまでの国立大学と一線を画した「東工大モデル」の教育を実現-

学生への経済的支援の充実

授業料改定分の財源ではなく
大学の自己財源により実施しているもの

授業料改定と同時に、志のある学生が経済的状況により本学で学ぶ機会を逸することがないように、産学連携や寄附金等による自己収入を財源とした、新たな給付型奨学金の創設など学生の経済的支援の充実を実施しています。

給付型奨学金の創設

つばめ博士学生奨学金
大隅良典記念奨学金
優秀学士留学生修学支援奨学金

大学独自の貸与型奨学金

新型コロナウイルス感染症対応緊急貸与型奨学金
（一部は返還免除）

授業料免除の拡充

特別授業料減免制度

高度人材育成博士フェローシップ

博士後期課程学生を対象としたフェローシップ支給制度
（研究専念支援金（生活費相当額）・研究費を支給）
及び授業料の免除

殻を破るぞ！越境型理工系博士人材育成プロジェクト

博士後期課程学生を対象とした越境型理工系博士人材の輩出のためのプロジェクト
（研究奨励費（生活費相当額）・研究費を支給）

新型コロナウィルス感染症対策予算について

新型コロナウィルス感染症の感染拡大が進む中、安心した教育研究活動ができるよう、補助金等も活用しながら、令和３年度は約2億円の予算を確保し、各種の対応を実施しています。

消毒・感染対策

法人運営費　43,341千円
学校保健特別対策事業費補助金　2,250千円
講義室等の消毒、自動検温器・空気清浄機等の導入

通信環境整備

法人運営費　79,624千円
DX対応（ZOOM・Slack・Box）
ハイフレックス講義室の整備

職域接種

法人運営費等　33,623千円
（東京都・目黒区・東京都国民健康保険団体連合会からの助成金等含む）
学生・教職員を対象としたワクチン接種

学生経済支援

緊急貸与型奨学金　21,300千円
東工大基金（修学支援基金）の一部を活用し実施
※71名に貸与した上で、その後の経済状況を踏まえ、全員返還免除とした

授業料不徴収　8,885千円
コロナの影響で学位論文の進捗が滞り在学期間延長となった大学院学生への３か月間の授業料不徴収

イベント関係

法人運営費　10,100千円
入学式・学位記授与式のYouTubeライブ配信、オープンキャンパスのオンライン開催
（バーチャルラボツアー、学生座談会等）

会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

国の負託に応える責任のみならず、多様なステークホルダーに対する責任をも持ち併せている一方、現行の国立大学法人会計基準及びそれに基づいた財務諸表は、損益均衡の概念や損益外処理など、分かりにくい概念が多いなどの懸念が示されていることを背景に、主に令和４年度以降適用となる、資産見返負債の廃止といった大きな会計基準改定が行われました。本ページ以降に記載する解説は、令和３年度までの会計基準を基にしたものとなっておりますので、ご留意ください。

損益均衡について

大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

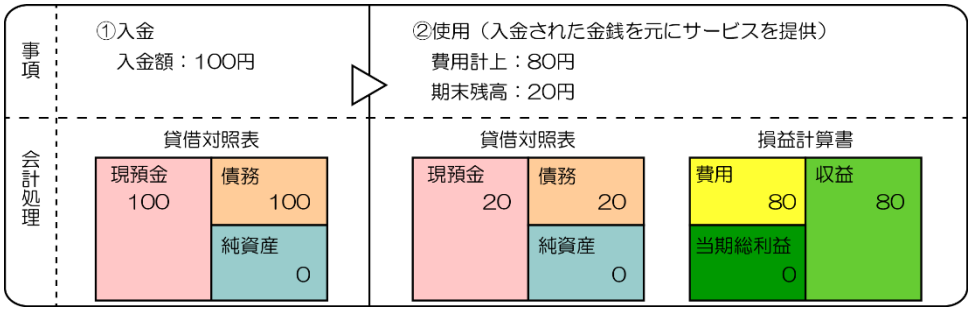
国立大学の会計制度は、一般企業とは設立の目的が違うため、会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

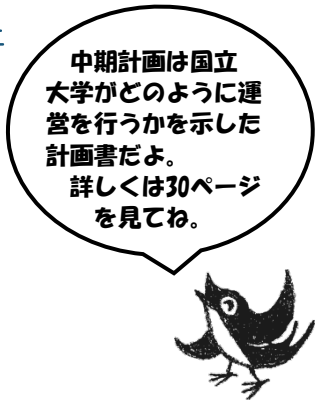
一般企業の目的は利益の獲得であり、会計の目的は利害関係者に対しての情報提供なので、利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方、国立大学は営利目的で設立されているわけではなく、教育研究を通し、社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し、中期計画に基づいて運営を行うので、会計の目的は中期計画の実施状況の開示、ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

前述の通り、国立大学は営利目的ではないので、**中期計画の「予算」においても収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて、会計制度も中期計画通りに運営をすれば、損益均衡となるように制定されています。

資金の受け入れからサービスの提供まで

大学が負う義務を会計上どのように示すか？





①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

一般に、損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービスを提供し、現金等を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが、国立大学は公共性の高い団体であるため、国等から代わりにサービスを提供することを期待されて、まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は、大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため、貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます。

仕訳　（現金預金）１００／（各種債務）１００

②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

運営費交付金収益・受託研究等収益
寄附金収益・補助金収益

①で認識された債務等は、期待された義務を履行したタイミングで、債務を取り崩し、期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると、国立大学は、出資元から期待されたサービスを提供した段階で、初めて成果を上げたと会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞

仕訳　（費用）８０　／（現金預金）８０
（各種債務）８０／（各種収益）８０

＜成果達成の判断基準＞（収益化基準）

・期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
　例）国立大学が1年間授業を実施することにより、学生が期待する義務を履行したと認識し収益計上
・費用進行基準…業務の実行（費用の発生）をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
　例）寄附金の費用発生に伴って成果を会計上認識し、その都度収益計上
・業務達成基準…特定のプロジェクトの達成度に応じて、収益を計上する基準
　例）建物の移転が、今年度完了したため収益計上

会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

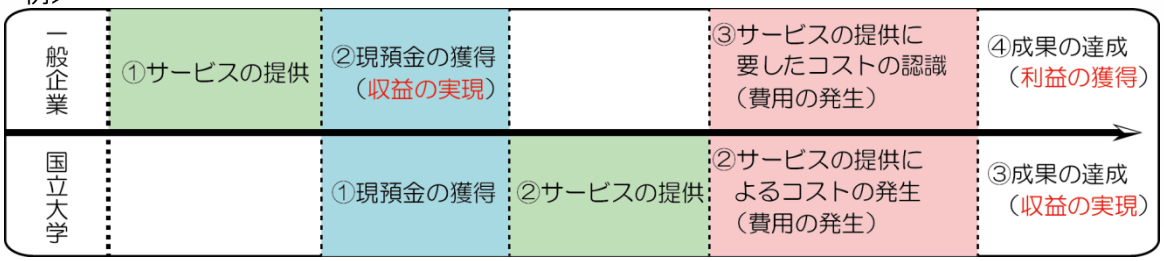
なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで、最も違う点は、一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し、国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると、一般企業は①サービスを提供し、②現預金を獲得し（収益の実現）、③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより、④成果を達成（利益の獲得）するのに対し、国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ、②サービスを提供し（費用の発生）、③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため、国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し、その履行度合いを開示しているのです。

＜一例＞



資産の購入の会計処理　財源により異なる資産の計上

＜関連する表示科目例＞
建物・構築物、工具器具備品　資産見返負債
教育研究関連経費　資産見返負債戻入

国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

財産貸付料などのその他自己収入で購入した場合

財産貸付料などのその他自己収入は、サービス提供時に収益として計上する収入です。
この財源で購入した資産は、企業会計と同様の処理を行うため、償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。
（会計処理については省略します）

授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

授業料と運営費交付金は資金受入時に債務を計上します。そのため資産を購入する際には、以下のような会計上の処理がされます。

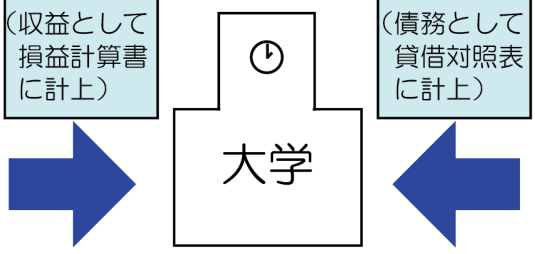
仕訳　（資産）８０／（現預金）８０
（債務）８０／（資産見返負債）８０

①資産を購入すると、現金は資産に、債務は資産見返負債に変わります。資産見返負債とは、履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は、各種債務と同じです。

（次ページへ続く）

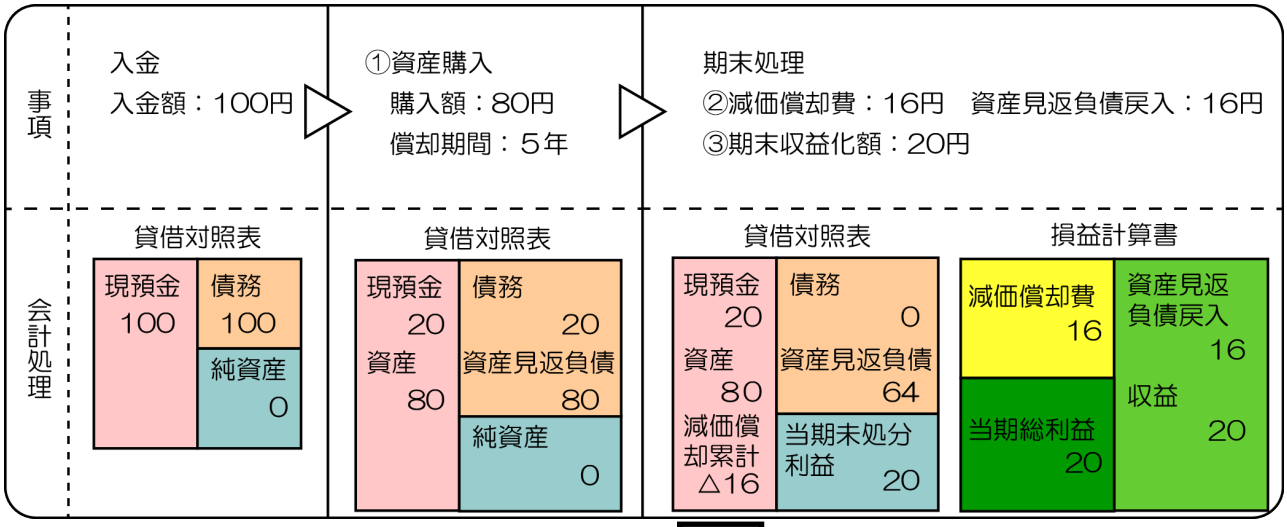
財源　財源とは、大学がどこからお金を得たかを示すものです。

獲得方法等	損益計算書上の科目	獲得（収益として損益計算書に計上）	受入（債務として貸借対照表に計上）	貸借対照表上の科目	支払者
学生からの納付金	入学金収益 検定料収益			運営費交付金債務	国
				寄附金債務	企業・個人等
資金運用 財産貸付等	その他の収益			前受受託研究	企業・研究機関等
				（授業料債務）	学生



※授業料債務は、年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので、期末では全額収益化されているため、公開している貸借対照表には記載がありません。

<授業料・運営費交付金を財源として購入する場合>



（前ページより）
異なるのは、義務の履行を認識するタイミングで、資産見返負債は、資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

仕訳
（減価償却費）１６／（減価償却累計額）１６
（資産見返負債）１６／（資産見返負債戻入）１６

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は、減価償却費の計上に応じて、資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。
これは、資産を用いた業務の実施に伴い、資産見返負債が示す義務が履行され、義務の履行によって成果が達成され、資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。
そのため、減価償却費については損益均衡が保たれることになります。
※なお、損益計算書上、減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

③また、授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします（参考：26ページ期間進行基準）。
そのため、期末に債務から収益になる金額は、資産を購入しなければ債務の全額（例示上だと100）なのですが、資産を購入した分の債務は資産見返負債に変わるため、資産を購入した分の債務以外の債務が収益化されます。
（費用については省略します）

寄附金・補助金を財源として購入する場合

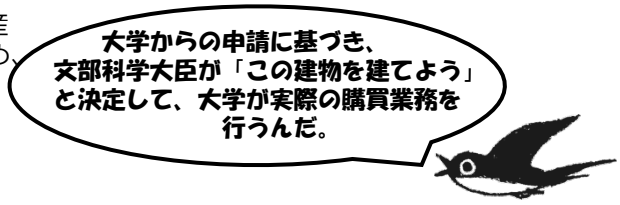
仕訳
（債務）２０／（収益）２０

授業料等と同じ会計処理を進めますが、前項図の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり（参考：26ページ費用進行基準）、債務のまま年度を繰り越すからです。したがって、損益計算書では、費用・収益が損益均衡になります。
（費用については省略します）

施設費を財源として購入する場合

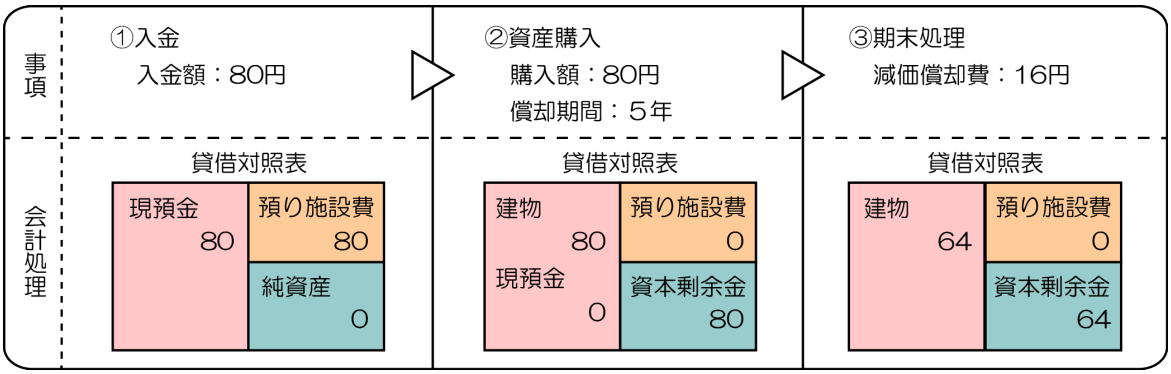
国立大学は高い公共性を有するため、大学が取得する資産の中には、国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については、大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが、大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても、その価値を償却期間内で逓減していく必要があるため、その処理については貸借対照表内のみで行われることになります。
次ページで、具体的な会計処理と共に確認します。

<関連する表示科目例>
建物・構築物
資本剰余金　預り施設費



会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

<施設費を財源として購入する場合>　前ページ続き



①施設費は国の意思決定による支出なので、受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると、現預金は該当資産科目に、預り施設費は資本剰余金になります。施設費は、国から財産的基礎を手当てするために拠出された資金であるため、購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。

仕訳
（建物）８０　／　（現預金）８０
（預り施設費）８０　／　（資本剰余金）８０

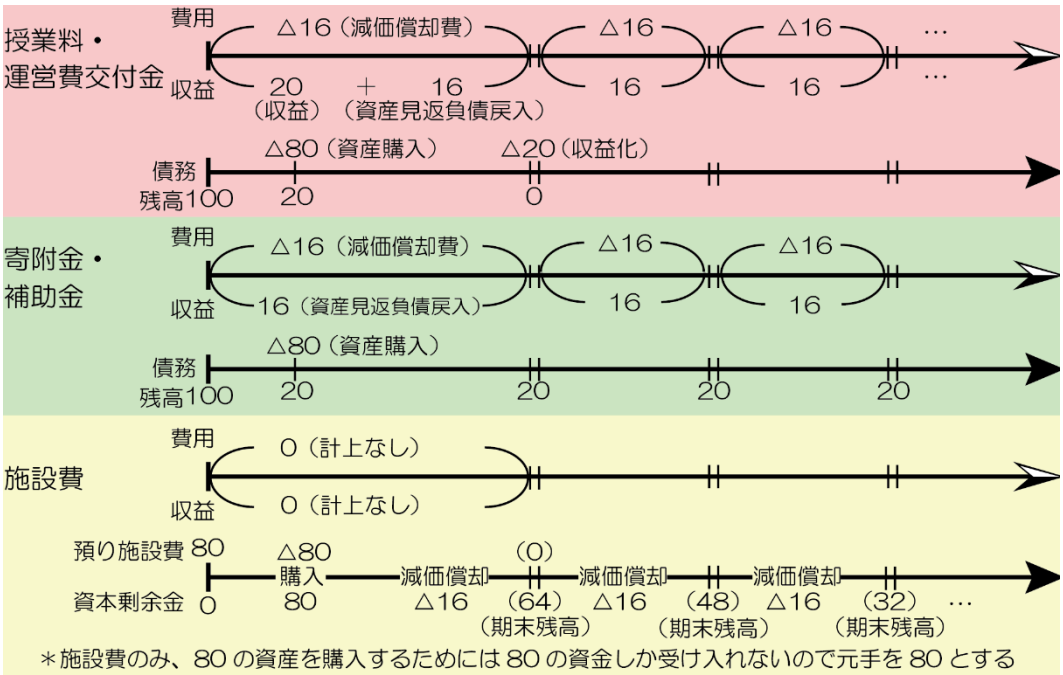
③期末に資産の価値を償却期間に応じて逓減させる際は、損益計算書に減価償却費を計上するのではなく、貸借対照表上のみでその価値を減少させます。

仕訳
（資本剰余金）１６　／　（減価償却累計額）１６

なぜ減価償却費を計上しないかというと、施設費を財源とした資産はあくまで国の意思で取得を決定したものであり、それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。

資産購入処理まとめ

（設例）100の資金を元に80の資産を購入（償却期間5年）　注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。



会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

当期総利益の会計処理

大学にとって、当期総利益は何を示しているのか？

①中期計画と当期総利益

国立大学の運営は、中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは、６年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で、一定の目標を達成するために策定します。年度計画は、具体的な収入支出予算を組み込んで、収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため、年度計画通りに運営を行うと、収支差額は0となり、キャッシュ上利益が発生せず、また会計制度もそのように制定されているので、損益は均衡します。

②当期総利益の発生要因

国立大学において、会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？
要因としては、次の２点があげられます。

- **授業料等を年度計画予算額より多く獲得したとき**
- **経費を年度計画予算額より削減したとき**

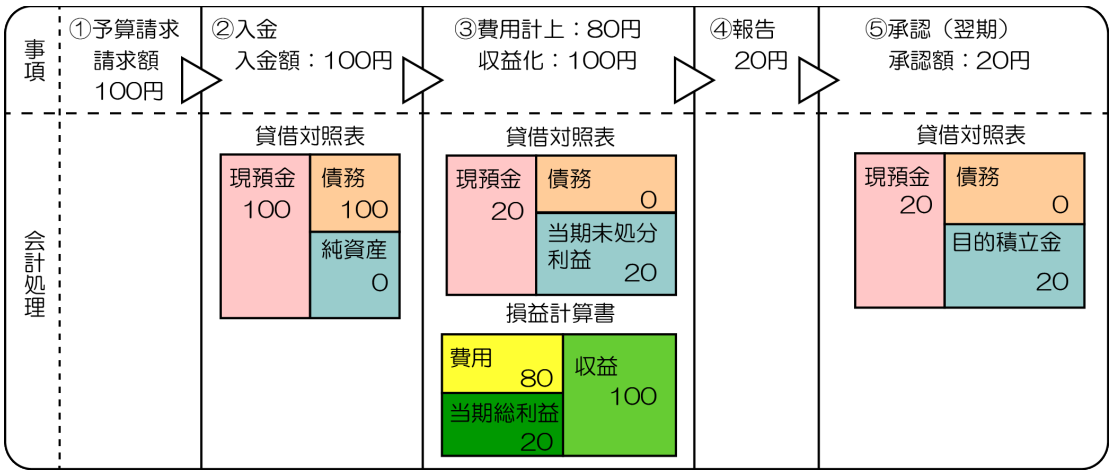
前述の通り、年度計画上は収支差額が０なので、当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。このうち、利益が発生するのは下表の財源です。

利益の発生要因	財源
収益増大	授業料、財産貸付料等の収益UP
費用削減	授業料、財産貸付料等、運営費交付金の費用DOWN

その他の財源は？

寄附金・補助金等の外部資金財源は、サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません）、26ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うことになります。その上で、債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：26ページ費用進行基準）、原則として損益が均衡するようになっています。

利益の発生から承認まで



①事業開始時、国立大学は国に対して予算請求を行います。
②予算請求の結果、入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。
③実際に業務を実施していきます。このとき、大学が経営努力でコストを削減し、本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると、本来100円かかる業務を達成しているので期末に100円の収益を認識できますが、業務の実施にかかったコストは80円なので、差額として20円の利益が生じます。
④20円の当期総利益について、国に経営努力の結果生じた旨を報告します。
⑤翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば、目的積立金として中期計画の期間内で使用できるようになります。

仕訳
（当期未処分利益）２０　／（目的積立金）２０

大学が利益？

当期総利益

国立大学は、周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため、当期総利益は企業活動の最終成果とされますが、国立大学は利益の獲得を目的としていないため、**当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。**

では、何を示しているのでしょうか？

国立大学は、営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし、本務である教育研究業務を十分に行った上で、業務コストを削減したり、自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることができます。そして、**国立大学にとっての当期総利益は、そうした経営努力の成果であり、継続的な教育研究業務の実施につながっていくのです。**

目的積立金

ここでもう一度確認したいのが、国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうなると、当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち、翌期に文部科学大臣の承認を得た額は、貸借対照表に目的積立金として表示されるようになります。この目的積立金とは、その名が示すとおり、国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は、翌年度以降、中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には、建物の新設など、金額が大きく、単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために、国立大学は経営努力を図ることで当期総利益を生み出し、目的積立金として実施資金を確保していきます。

つまり、当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上、**当期総利益の獲得は、目的ではなく、あくまで中期計画を達成するための手段なのです。**

参考 国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し、社会に貢献すること	利益を獲得し、株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり、経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務に相当する積立	似た制度として任意積立金

Tokyo Tech

財務データブック2022
発行：令和4年10月
東京工業大学
財務部主計課決算グループ

〒152-8550
東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4
TEL：03-5734-2304
E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp